

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月18日

【事業年度】 第19期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 ダイキョーニシカワ株式会社

【英訳名】 DaikyoNishikawa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉山 郁男

【本店の所在の場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082-493-5600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 山田 勝己

【最寄りの連絡場所】 広島県東広島市寺家産業団地5番1号

【電話番号】 082-493-5610

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画本部長 山田 勝己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	116,669	145,744	159,019	168,561	165,706
経常利益又は 経常損失() (百万円)	985	2,864	8,775	9,688	10,709
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失() (百万円)	2,085	518	5,782	6,498	8,661
包括利益 (百万円)	724	3,607	6,938	9,261	9,568
純資産額 (百万円)	76,918	78,422	83,254	89,949	90,332
総資産額 (百万円)	156,162	162,899	161,225	154,554	158,633
1株当たり純資産額 (円)	1,045.26	1,063.76	1,135.11	1,227.65	1,346.42
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 () (円)	29.37	7.30	81.34	91.36	126.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	46.4	50.1	56.5	55.9
自己資本利益率 (%)	2.8	0.7	7.4	7.7	9.8
株価収益率 (倍)	18.39	88.36	9.48	6.55	6.56
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,705	14,048	20,372	16,783	17,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,107	8,991	1,593	7,582	4,943
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,579	7,618	8,801	18,348	2,734
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,867	18,944	32,123	23,999	34,027
従業員数 (名)	5,482	5,461	5,601	5,779	5,712
〔外、平均臨時雇用人員〕	[1,175]	[1,163]	[1,346]	[1,061]	[907]

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	90,797	105,210	107,429	108,070	103,160
経常利益 (百万円)	3,278	4,719	10,720	8,749	6,509
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,697	1,499	9,985	6,727	5,587
資本金 (百万円)	5,426	5,426	5,426	5,426	5,426
発行済株式総数 (株)	73,896,400	73,896,400	73,896,400	73,896,400	70,997,800
純資産額 (百万円)	61,250	57,806	65,953	69,887	68,933
総資産額 (百万円)	104,164	102,357	104,419	102,205	110,034
1株当たり純資産額 (円)	862.48	813.35	927.55	982.36	1,046.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	36.00 (17.00)	52.00 (19.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	37.98	21.10	140.45	94.57	81.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	56.5	63.2	68.4	62.6
自己資本利益率 (%)	4.4	2.5	16.1	9.9	8.0
株価収益率 (倍)	14.22	30.57	5.49	6.32	10.16
配当性向 (%)	79.0	-	22.8	38.1	63.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	2,763 [706]	2,840 [662]	2,833 [741]	2,781 [645]	2,647 [532]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	73.6 (102.0)	91.1 (107.9)	111.5 (152.5)	93.8 (150.2)	130.2 (202.2)
最高株価 (円)	809	708	880	779	944
最低株価 (円)	497	464	614	551	493

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]内に年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。
- 3 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
- 4 第16期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 第19期の1株当たり配当額52.00円のうち、期末配当額33.00円については、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 【沿革】

当社は、2007年4月1日を合併期日として、西川化成株式会社（吸収合併存続会社）、ジー・ピー・ダイキョー株式会社（吸収合併消滅会社）並びに両社が50%ずつ出資し、全体統合を視野に設立された（旧）ダイキョーニシカワ株式会社（吸収合併消滅会社）との3社合併により発足いたしました。

合併後の当社の沿革は以下の通りであります。

年月	概要
2007年4月	西川化成株式会社（吸収合併存続会社）と、ジー・ピー・ダイキョー株式会社（吸収合併消滅会社）及び（旧）ダイキョーニシカワ株式会社（吸収合併消滅会社）の3社が合併 合併と同時にダイキョーニシカワ株式会社に商号変更し、広島県安芸郡坂町に本社移転 広島市安芸区に研究開発部門のR&Dセンターを新設
6月	三重県松阪市に三重工場を新設し、オイルストレーナーの量産開始
7月	タイの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd. (現 連結子会社)を設立
2010年11月	中国の日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、大協西川汽車部件(常熟)有限公司(現 連結子会社)を設立
2011年10月	中国の長春万隆大協西川汽車部件有限公司(持分法適用関連会社)に資本参加 ダイハツ車向けの樹脂部品供給のため、ダイハツ工業株式会社と共同でエイエフティー株式会社 (現 連結子会社)を設立
2012年1月	持分法適用関連会社であった南京開陽汽車塑料零部件有限公司を子会社化と同時に、大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司(現 連結子会社)に商号変更
2月	メキシコの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.(現 連結子会社)を設立
3月	設計・開発が主な事業であった帝恩(上海)軟件科技有限公司を、自動車部品等の販売を行うなどの 事業範囲拡大のため、帝恩汽車部件(上海)有限公司(現 連結子会社)に商号変更
2013年2月	インドネシアの日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、天馬株式会社と共同で PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia(現 連結子会社)を設立
10月	生保・損害保険代理業務及び国内工場の環境整備等を目的に、DNCサービス株式会社(現 連結子 会社)を設立
2014年3月	東京証券取引所市場第一部へ上場
2016年5月	大分県中津市に大分工場を新設し、樹脂外板部品の量産開始
2017年1月	大協西川開陽汽車部件(南京)有限公司を、大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司(現 連結 子会社)に商号変更
2019年5月	東広島市に本社工場を新設し、操業開始
6月	米国の日系自動車メーカー向けに樹脂部品供給のため、DaikyoNishikawa USA Inc.(現 連結子 会社)を設立
2020年1月	本社とR & Dセンターを東広島市に移転 GP Daikyo Korea Corporationを、DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.(現 連結子会社)に商号変更
2021年10月	厚生労働大臣により「くるみん」に認定
2022年1月	DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V.(吸収合併存続会社)とDaikyoNishikawa Mexicana Operaciones, S.A.de C.V(吸収合併消滅会社)の2社が合併
2022年4月	東京証券取引所の株式市場区分の再編に伴い、東京証券取引所プライム市場に移行
2023年2月	テクニカル試験センター(広島市安佐北区)の機能を本社に集約したため、テクニカル試験セン ターを三入工場に名称変更
2023年11月	中国の長春万隆大協西川汽車部件有限公司(持分法適用関連会社)の全持分を譲渡
2025年3月	タイのDMS Tech Co.,Ltd(連結子会社)の全株式を取得し、完全子会社化
2025年12月	タイのDaikyoNishikawa (Thailand) Co., Ltd.(吸収合併存続会社)とDMS Tech Co., Ltd.(吸 収合併消滅会社)の2社が合併
2026年1月	中国の大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司を完全子会社化し、大協西川汽車部件(南京)有限 公司(現 連結子会社)に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内外に当社、連結子会社13社及び関連会社1社で構成され、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。

当社グループは、商社、メーカーから原材料を仕入れ、インストルメントパネル、バンパー等の自動車部品及びバスユニット部材等の住宅部品を製造し、自動車メーカー、住宅機器メーカーに販売しております。

当社グループのセグメントは日本、北米、アセアン、中国・韓国の4つに区分しております。

1 当社グループの概要

当社グループは、開発から品質保証まで手がける提案型の総合プラスチックメーカーであります。

当社での材料開発、新工法、新設備開発が可能にする新製品の開発提案と多彩な生産技術を有することが強みであり、長年培ってきた生産管理の仕組みと製造工程の技術力により、得意先からの多品種変量かつ厳しい納期管理についても対応できる体制が整っております。

また、常に新しい発見と可能性を追い求め、軽くて加工自由度が高いというプラスチックの特性をさらに高めつつ、機能性・安全性・強度・耐久性・環境配慮など、より付加価値の高い製品の提供を目指し、開発と提案を行っております。

2 当社グループ企業の位置づけと役割

セグメント	事業名	主な事業内容と担当関係会社
日本	自動車部品事業	〔自動車樹脂部品の開発、製造、販売〕 当社 三伸化工株式会社 関東大協株式会社(注)3 〔自動車樹脂部品の製造、生産設備・生産治具等の開発〕 エイエフティー株式会社
	住宅部品事業	〔住宅設備機器の製造、販売〕 当社 関東大協株式会社(注)3
	サポート事業	〔成形金型、精密治具の設計、製作〕 デック株式会社 〔生保・損害保険代理業務、人材派遣他〕 DNCサービス株式会社
北米	自動車部品事業	〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 メキシコ: DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. 米国: DaikyoNishikawa USA Inc.
アセアン	自動車部品事業	〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 タイ: DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.(注)4 インドネシア: PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia
中国・韓国	自動車部品事業	〔自動車樹脂部品の製造、販売〕 中国: 大協西川汽車部件(常熟)有限公司 中国: 大協西川汽車部件(南京)有限公司(注)5
	サポート事業	〔自動車部品の設計/技術サービス等〕 中国: 帝恩汽車部件(上海)有限公司 〔樹脂部品の設計、開発〕 韓国: DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.

(注) 1 上記会社は当社及び当社連結子会社であります。

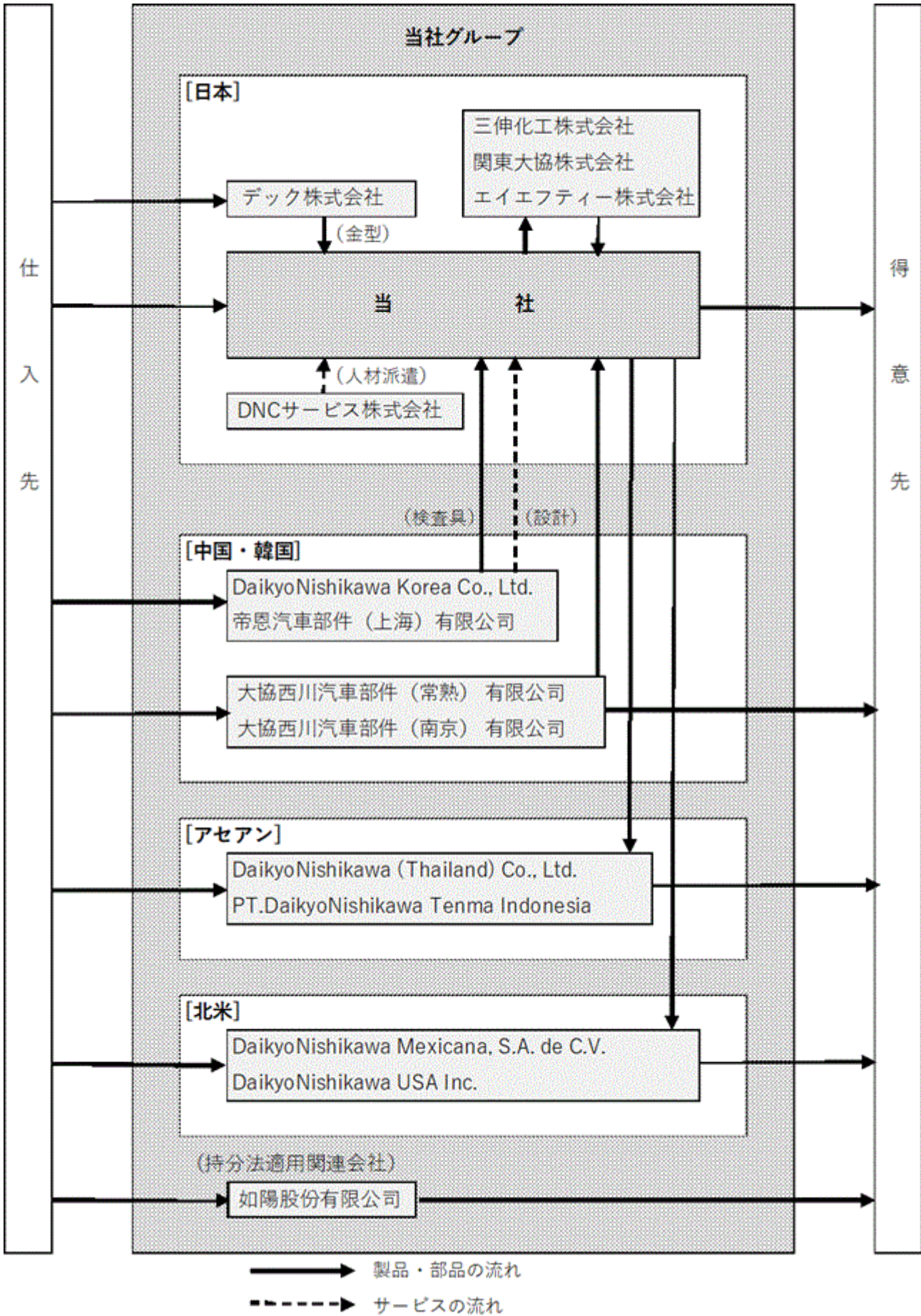
2 上記の他に、持分法適用関連会社1社があります。

3 2026年4月1日付で当社を存続会社、関東大協株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

4 2025年12月11日付でDaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.を存続会社、DMS Tech Co.,Ltd.を消滅会社とする吸収合併を行っております。

5 2026年1月8日付で大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司の全株式を取得し、完全子会社化するとともに、大協西川汽車部件(南京)有限公司に社名を変更しております。

3 事業系統図



4 主要な製品と各事業の特徴

事業名	製品区分	主要製品	製品概要
自動車部品事業	内装部品	インストルメントパネル	運転席前面に配置され、メーター類、操作装置、空調装置、カーナビゲーション、グローブボックスなどを統合した車両の主要な操作・表示部品。
		コンソール	運転席横のシフトレバー・カップホルダーなどが装着された部品。
		トリム	車内側のデザイン及び遮音、吸音、衝撃を吸収するための、車室内側の部品。
	外装部品	バンパー	自動車の前・後端に取り付けられ車体デザインを構成する緩衝装置で、衝突時の衝撃を吸収する部品。
		サイドステップモール	車体下部のデザイン性、空力性能を向上させるための部品。
		スポイラー	空気の流れをなめらかにし、車を地面に押し付ける力を得るための部品。
		テールゲート	ワゴン（ハッチバック）タイプの自動車後部のウィンドガラスを装着した開閉可能なドア。
		給電・給油口	給電・燃料給油口の蓋と開閉機構の構造部品。
	パワートレイン部品	インテークマニホールド	シリンダーヘッドの吸気ポートに空気を供給するための管。
		オイルストレーナー	オイルポンプに吸引されるエンジンオイル中の大きな異物を取り除くためのメッシュ状の濾過装置。
		バッテリーカバー	電気自動車バッテリーにおいて水・異物侵入を防ぐと同時に、火災発生時の延焼を防ぐためのカバー。
		バスバー	電池からモーター・インバータなどの駆動系部品に電力を伝える部品。
		電動シャッターグリル付きシュラウドパネル	ラジエーター、ヘッドランプの取付とサイドボディを繋ぐフロント部の樹脂フレームに、電燃費を向上させる電動シャッターグリルを組み込んだ部品。
		冷却水パイプ	冷却水を専用ラジエーターへつなく長尺配管。
エンジンカバー		エンジンの断熱、吸音を目的としたエンジン上部の機能的加飾カバー。	
住宅部品事業	住宅設備機器	バスユニット部材	バスユニット(周りの壁・天井・床が一体になっているお風呂)を構成するバスタブ等の部分品。
		洗面部材	洗面カウンター。

(1) 自動車部品事業

当社グループの主要な顧客は自動車メーカーであります。その中でも、マツダ株式会社(以下、「同社」という。)に対しては、主要な樹脂部品供給サプライヤーとなっており、同社の樹脂部品の多くを当社グループで取り扱い、特にインストルメントパネルにおいてはマツダ生産の全車種に供給しております。

バンパー、インストルメントパネル等の大物部品については、同社の順序指示(例：生産ライン別の車種の

製造順序を指示すること)に従って計画順序搬入する生産形態を採用することで最小のリードタイムで納入対応ができるとともに、当社グループにおいても各工程を効率化することにより生産リードタイムを短縮することができ、サプライチェーン全体の効率化に寄与しております。

また、自動車メーカーにおいて、環境対策の一環としての車の軽量化による電費・燃費向上や車のコストダウンが求められており、それらに対応して従来の金属部品から樹脂部品が採用されている外部環境に対し、当社グループの持つ技術力で、バッテリーカバー、インテークマニホールド、オイルストレーナー、冷却水パイプ、シュラウド等の耐熱性、耐振性能などの条件をクリアしたパワートレイン部品及びテールゲート、給電・給油口等の自動車ボディ部品の樹脂化についても成功し、当社の主力製品となっております。

インストルメントパネル(Instrument Panel)

インストルメントパネルの主な工法として、パウダースラッシュ表皮法と発泡ウレタン注入法を使用してソフトタッチのインストルメントパネルを生産しております。パウダースラッシュ表皮法におきましては、成形工程との同時トリム法を開発し工程削減も行っております。また、ステッチ技術及び光を透過させる加飾技術の開発により、操作部の視認性とデザイン性を両立したインターフェースを構築するとともに、インストルメントパネルの質感向上を実現しております。

バンパー(Bumper)

薄肉軽量ができる大型成形技術とプレミアムカラーに対応した加飾塗装を実現しています。低温衝撃にも強い樹脂材を使用した軽量バンパーフェースにおいては、環境に優しい技術も取り入れながら生産しております。開発領域においては、レインホースメントを含めた衝突エネルギー吸収開発も実施可能であります。また、当社は樹脂材料を内製化するため、タルクマスターバッチ製法も開発し、価格競争力のある効率的な生産を実現しました。バンパーは、マツダ株式会社、ダイハツ工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、トヨタ自動車株式会社に採用されております。

サイドステップモール(Side Step Molding)

車体ドア下部に装着される空力性向上とボディの保護を目的とした樹脂でしか実現できないデザインの自由度を可能にした部品です。当社は生産コスト低減のため、大型部品の塗装ラインを開発し、効率的な生産を行って、主にマツダ株式会社やダイハツ工業株式会社等に採用されております。

テールゲート(Tail Gate)

鋼板から樹脂製に変更することで、内装トリム、スポイラー、ガーニッシュ等の一体化で軽量化、部品点数の削減による製造工程の簡略化を実現しました。軽量化による燃費の向上や、開閉のしやすさの利点に加え樹脂化による設計の自由度が向上し、斬新なデザインも可能となり、空力性能の向上にもつながっております。この樹脂製テールゲートは初めてマツダ株式会社に採用され、現在ではダイハツ工業株式会社、本田技研工業株式会社に採用されております。

給電・給油口(Charger Receives Electric Power, Fuel Lid)

ボックスを高強度樹脂と開閉構造の検討により、従来の鉄製構造と比較して、軽量で高外観な樹脂構造を国内でいち早く確立しました。この給電・給油口はダイハツ工業株式会社、株式会社SUBARU、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社等のメーカーに採用されております。

インテークマニホールド(Intake Manifold)

樹脂の持つ特長を生かし、軽量で各配管の流路抵抗等を低減した低価格な吸気多岐管の生産を実現しました。当社独自のDRI工法の開発によって三次元に湾曲した等長の樹脂管を安価に作る事が可能となり、初代トヨタヴィッツに採用されました。これを足がかりに国内の多くの自動車メーカーへの拡販に繋がっております。このインテークマニホールドは、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、マツダ株式会社、その他多くの顧客に採用されております。

バッテリーカバー(Battery Cover)

電気自動車のバッテリーにおいて水・異物の侵入を防止し、ショートを防ぐことと、車両火災時のバッテリーへの延焼を防ぐための大型のカバー。難燃性を有した熱可塑性もしくは熱硬化材料を使用することで、耐

熱焼性、シール性を確保しております。また、樹脂の形状自由度を活かし、電気自動車の限られたスペースにレイアウトも可能になり、車体の軽量化にも貢献しております。このバッテリーカバーは、本田技研工業株式会社、マツダ株式会社、トヨタ自動車株式会社に採用されております。

オイルストレーナー(Oil Strainer)

当社独自の樹脂技術と溶着技術の開発による極小の樹脂メッシュを含む樹脂製オイルストレーナーは、従来の金属製オイルストレーナーに対し、軽量、安価、高性能に加えて、設計の自由度が大幅に向上しております。現在、樹脂製オイルストレーナーでは世界一のシェアを誇っており、あらゆる形状にも対応しております。このオイルストレーナーはマツダ株式会社、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、日産自動車株式会社、スズキ株式会社及び株式会社SUBARU等に採用され、現在は日本、中国、タイ、インドネシア、メキシコにて生産し、顧客に供給しております。

(2) 住宅部品事業

住宅部品事業では、自動車部品事業で培った設計・開発・成形・塗装技術、そして品質管理力を活かし、従来の人造大理石調浴槽に比べ、色彩感や清掃性を大幅に向上させた塗装加飾浴槽、塗装加飾エプロンを主にTOTOグループ向けに生産しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%) (注)1	関係内容		
					役員の 兼任	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社)							
デック株式会社	広島県東広島市	20	成形金型、精密 治型具の設計、 製作	100.0	1名		当社が金型を購入
三伸化工株式会社	広島県広島市 安佐北区	50	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0			当社が製品を購入
関東大協株式会社 (注)2	栃木県 芳賀郡芳賀町	75	住宅設備機器、 自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0	1名		当社が製品を購入 当社が有形固定資産及 び無形固定資産を貸与
エイエフティー株式会社 (注)3	滋賀県 蒲生郡竜王町	1,500	自動車樹脂部品 の製造、生産設 備・生産治具等 の開発	65.0	1名		当社が製品を購入
DNCサービス株式会社	広島県東広島市	13	生保・損害保険 代理業務、人材 派遣・職業紹介 事業	100.0			当社に対する人材派遣
DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd. (注)3、4	タイ ラヨン県	1,170,000 千THB	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia (注)3	インドネシア カラワン県	112,600 百万IDR	自動車樹脂部品 の製造、販売	50.0	1名		当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
帝恩汽車部件(上海) 有限公司	中国 上海市	660 千USD	自動車部品の設 計/技術サービス 等	100.0	1名		当社が設計・解析業務及 び技術サービスを委託
大協西川汽車部件 (常熟)有限公司 (注)3	中国 江蘇省 常熟経済開発区	7,000 千USD	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0	1名		当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
大協西川汽車部件 (南京)有限公司 (注)3、5	中国 江蘇省南京市	27,500 千USD	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0	1名		当社が製品を購入 当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.	韓国 京畿道安養市	55,000 千KRW	樹脂部品の設 計、開発	100.0			当社が設計業務を委託
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A.de C.V. (注)3	メキシコ グアナファト州 サラマンカ市	455,161 千MXN	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0 (8.5)			当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
DaikyoNishikawa USA Inc. (注)3	米国 アラバマ州	171,268 千USD	自動車樹脂部品 の製造、販売	100.0		債務保証 貸付	当社の主要顧客の現地関 係会社等へ製品を納入
(持分法適用関連会社)							
如陽股份有限公司	台湾 台南市	219,632 千TWD	自動車樹脂部品 の製造、販売	41.0			該当取引なし

(注) 1 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有議決権割合であります。

2 2026年4月1日付で当社が関東大協株式会社を吸収合併しております。

3 特定子会社であります。

4 2025年12月11日付でDaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.がDMS Tech Co.,Ltd.を吸収合併しております。

5 2026年1月8日付で大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司の全株式を取得し、完全子会社化するとともに、大協西川汽車部件(南京)有限公司に社名を変更しております。

- 6 DaikyoNishikawa Mexicana, S.A.de C.V.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	23,938	百万円
	経常利益	2,869	"
	当期純利益	2,516	"
	純資産額	17,680	"
	総資産額	20,797	"

- 7 DaikyoNishikawa USA Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	22,978	百万円
	経常利益	2,330	"
	当期純利益	2,311	"
	純資産額	12,817	"
	総資産額	32,683	"

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、高機能な樹脂製品でクルマの軽量化や樹脂の循環サイクルをリードするとともに、新しい価値の創造へのチャレンジを積極的に行い、お客様の期待と要望の一步先を行く、提案型企業を目指します。また、安全と環境にやさしいものづくりも追求し続け、真に社会に貢献できる企業を目指しております。基本方針として、次のとおり企業理念を掲げて企業活動を行っております。

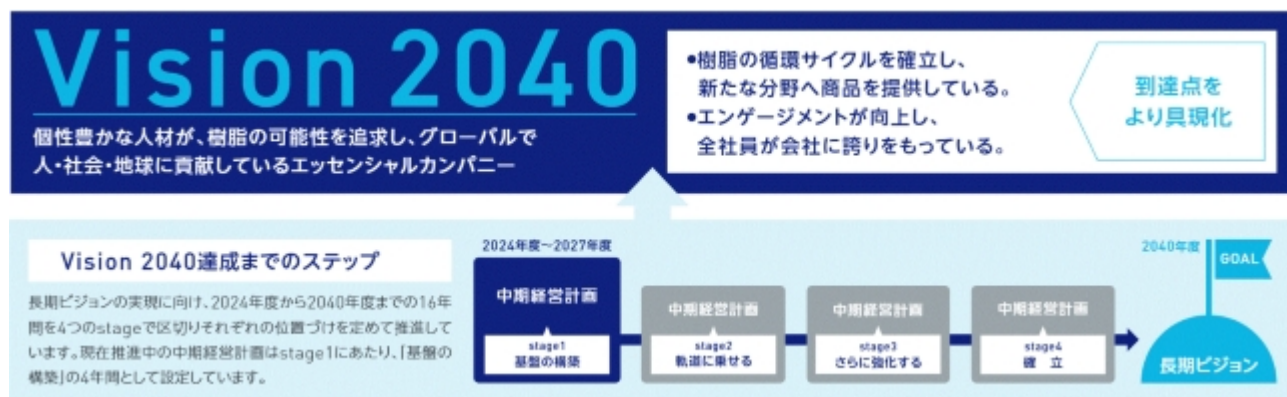
- ・社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切にする企業を実現します。
- ・感動創造企業を目指し、技術開発と革新的なものづくりにチャレンジします。
- ・企業倫理の徹底を図り、地域から信頼される企業を築きます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

長期ビジョン

[Vision 2040]

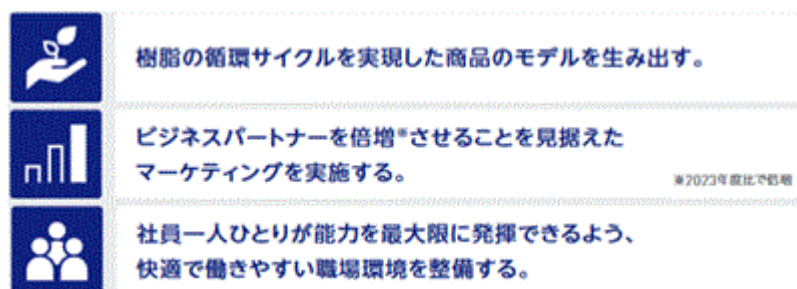
当社グループは、樹脂で新たな価値を生み出しサステナブルな社会を実現することで、すべてのステークホルダーにとって「なくてはならない企業」となることを目指してVision2040を策定しております。



中期経営計画（2024年度～2027年度）

[中期経営方針]

長期ビジョンのstage1「基盤の構築」では、以下の3点に焦点を当て、取り組みを行っております。



[中期経営指標]

中期経営指標は、以下の通りです。

<中期経営目標>		<サステナビリティに関するKPI>	
1) 連結売上高	1,800億円	1) カーボンニュートラル (Scope 1、2...CO ₂ 排出量)	45%減(2013年度比)
2) 収益力目標		2) D&I	
売上高営業利益率	7%	女性管理職	13名(2025年度:12名)
自己資本当期純利益率 (ROE)	9%	女性監督職	42名(2025年度:33名)
		男性育休取得率	90%(2025年度:72.9%)

[経営戦略及び対処すべき課題]

当社グループの主要事業である自動車業界においては、カーボンニュートラルへの対応や自動車の電動化の進展を背景に技術革新のスピードが加速しており、事業環境は一段と厳しさを増しています。特に、中国を中心とした新興メーカーの躍進や世界的な価格競争の激化により、当社グループにおいては、差別化による付加価値の創出、サプライチェーン全体での高水準な品質対応およびコスト競争力の強化が、持続的な成長を実現するための重要な経営課題と認識しております。

これらの経営課題に対応するため、2027年度を最終年度とする中期経営計画では、その先の持続的な成長を支える事業構造と収益基盤の構築を目的に、商品主導の成長と経営体質の変革を柱として、「顧客戦略」「商品戦略」「ものづくり戦略」「経営基盤戦略」の4つの経営戦略を着実に実行してまいりました。

顧客戦略では、自動車OEMやTier1メーカーに対して幅広くアプローチを行い、従来の取引関係にとらわれない新規顧客の開拓を進めました。特に、世界初の透過加飾技術を活用した新たな製品や、電動化の進展を背景とした電動車向け高電圧バスパーについては、技術提案力を強化することで受注獲得につなげております。

商品戦略では、成熟事業で培ってきた技術力と収益基盤を土台に、高付加価値化による収益構造の再構築を進めています。その実現に向け、環境対応・軽量化・高機能化を軸に経営資源を集中し「価値で選ばれ、コストで勝つ商品」の創出を基本コンセプトとし、取り組みを進めております。具体的には、電動化の進展を見据えた製品の拡充や資源循環・脱炭素に配慮した材料技術・易解体構造の確立、透過加飾技術などの差別化技術の先鋭化など、成長分野での受注拡大と競争優位性の確立を図ってまいりました。

ものづくり戦略では、品質および収益力の向上を目指し、スマートファクトリーの実現に向けた取り組みを進めております。具体的には、全自動化や無停止生産、不良ゼロを目指した工程づくりを推進するとともに、デジタル技術を活用した品質マネジメントの高度化や生産プロセスの効率化を通じて、安定した供給体制の構築とコスト競争力の強化に努めてまいりました。

経営基盤戦略では、多様な人材が能力を最大限発揮できる環境づくりを進めるとともに、人的資本経営の推進およびDXを活用した業務効率化に取り組み、変化の激しい事業環境に柔軟に対応できる経営基盤の強化を図っております。

当社グループは引き続き、事業環境の変化を企業体質変革の機会と捉え、4つの経営戦略に基づく施策の実行タイミングやスピードを見直しながら、技術革新と効率化を両立させ、持続的な成長と市場競争力の確保のため、経営基盤戦略の諸施策へ「新市場/新事業の開拓」を追加、実施内容を具体化し推進してまいります。

各戦略の諸施策は以下の通りです。

<顧客戦略>

- 1) 樹脂による新たな市場開拓に向けたマーケティング
- 2) グループ全体の営業機能の強化

<商品戦略>

- 1) 樹脂による新たな価値の創造(自動車関連/新たな分野)
- 2) システムクリエイターとして新たな価値を提供

<ものづくり戦略>

- 1) 次世代製品の品質マネジメント体制を実現
- 2) あらゆる変化に対応し、バリューチェーン全体で高効率なものづくりを実現

<経営基盤戦略>

- 1) 一人ひとりの個性を活かすひとづくり

- 2)社員の健康維持/促進の取り組み強化(健康経営)
- 3)公平、公正な事業活動とガバナンス強化
- 4)地域との共存共栄
- 5)デジタル技術を活用した業務プロセスの改革
- 6)グループ連結経営の強化
- 7)財務機能の強化
- 8)新市場/新事業の開拓

以上の戦略を通じて、経営課題に対処するとともに、市場ニーズを先取りする独創的、革新的な樹脂製品や技術開発への積極的なチャレンジにより、事業拡大を進めております。

長期ビジョン、中期経営計画の詳細につきましては、当社ホームページをご確認ください。

<https://www.daikyonishikawa.co.jp/ir/management/plan.html>

(長期ビジョン、中期経営計画)

<https://www.daikyonishikawa.co.jp/ir/library/results-briefing.html>

(決算説明資料)

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループは、次のとおりサステナビリティ基本方針を掲げて、持続可能な社会の実現を目指しております。

当社グループは、社員一人ひとりが主役となり、
企業理念のもとサステナブルな社会の実現に向けて取り組みます。

- ・社員一人ひとりがサステナブルな社会の実現を自分事として捉え、担当業務と一体化し、課題解決に取り組みます。
- ・ものづくり力を駆使し、創造と変革を起こし、社会課題の解決に貢献します。

また、SDGs17のゴールのうち、製造業としての責任を果たしつつ、持続可能な社会の実現に向けて、「社員一人ひとりが主役となれる」12のゴールを選定し、SDGs宣言を策定いたしました。

DN ダイキョーニシカワ SDGs宣言

当社はSDGsに賛同し、事業活動を通じて
持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



サステナビリティに関して、社員の安全・健康は事業活動の基盤であり全てに優先させ、人間尊重を基本とした危険・有害要因ゼロで、安心して生き活きと働き続けられる企業を築きます。

(2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

サステナビリティに関する内容につきましては、経営会議や取締役会にて適宜審議し、また全社環境委員会やリスク管理委員会等の各会議体で活動及び報告を行っております。

想定されるリスクに対する未然防止及び万一リスクが顕在化した場合に適切・迅速な行動を取るため「リスク管理委員会」を設置し、リスクに対する基本的事項を取りまとめた「リスク管理規程」を制定しております。

(3) 具体的な取組み

環境保全活動

環境保全活動に関しては、以下の環境理念と方針を掲げ、経営管理本部担当取締役を委員長とし、全社環境委員会を定期的に開催しております。同委員会では、全社活動の運営と環境法令遵守および法令改正等の情報を共有しております。また、各事業拠点においては、月次で環境活動の進捗管理および情報共有を実施しており、現場レベルでの自律的な対応体制の強化を進めております。

a. 環境理念

全員参加で、徹底した環境保全活動を 継続的に行い、
人・社会・地球に やさしい企業になります。

b. 環境方針

1. 企業活動が環境に与える影響を把握し、環境目標を定め、定期的な見直しを行うとともに、環境マネジメントシステムにより環境パフォーマンス向上のための継続的改善を図り、環境の保護及び汚染の予防に努めます。
2. 企業活動、製品及びサービスの環境に与える影響の中で、特に廃棄物の削減とリサイクル化、省資源・省エネルギーの推進、環境負荷物質の管理・低減を優先的に活動し、徹底したロス低減と環境改善に取り組みます。
3. 環境に関連した法規制およびその他の要求事項を順守します。

気候変動に関しては、環境保全活動の一環として、気候変動に係わるリスク及び収益機会が当社の事業活動等に与える影響や2020年に政府が掲げた「2050年カーボンニュートラル宣言」の実現について、カーボンニュートラル対応の推進部署である技術本部生産企画部を中心に取り組みを進めており、当該取り組みの進捗および重要事項については、全社環境委員会において定期的に報告・共有しております。また、情報開示におきましては、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の考えに基づき、同等の枠組みで分かり易く情報開示に努めてまいります。

当社の気候変動に対する対応は、以下に示すとおりです。

「2 のシナリオ」2100年までの世界平均気温の上昇が、2 に抑えられるシナリオ

	影響する項目	リスク	機会	当社の対応	
政策・法規制	・2050年カーボンニュートラルの対応	・顧客の脱炭素要件の高度化に対応できない場合、調達基準を満たせず、受注機会を逸失する。	・後継の特性を生かした低炭素製品の開発および脱炭素型の生産・供給体制の構築を通じて、顧客の調達要件に適合し、受注拡大につながる。	・低炭素性を生かした電動化対応製品をはじめとする低炭素製品の開発および汎用化	
	・炭素税の導入	・炭素税導入により、製造原価が上昇し、収益性およびコスト競争力が低下する。	・生産工程の省エネが進み、エネルギーコストの削減および収益性の向上につながる。	・脱炭素型の生産・供給体制の構築 - 省エネ・高効率な設備導入 - 生産性向上・ロス削減によるエネルギー削減 - 再生エネルギーの導入と調達の多様化	
	・ELV規則	・再生材使用や代替材料への切替要求の強化により、製品設計の高度化および調達コストが上昇し、収益性が低下する。 ・再生材の需要拡大に伴う調達競争の激化により安定確保が困難となり、製造原価に影響を及ぼす。	・バイオプラや再生プラ等の環境配慮材料の需要拡大により、新たな製品領域での受注拡大につながる。 ・業界の規制や基準の見直しにより、資源循環関連ビジネスへの参入機会が拡大し、事業拡大につながる。	・サーキュラーエコノミーの推進 - リサイクルセンターの設置検討 - 水平リサイクルの推進およびリサイクル材の開発 ・植物由来樹脂や再生プラの新製品の開発と受注 ・グリーン調達の推進	
移行リスク	技術	・低炭素・省エネ関連技術の進化	・環境を配慮した生産工程の高度化が進み、顧客のグリーン調達要件への対応を通じて、受注拡大につながる。 ・エネルギー源の多様化により、供給安定性の向上および中長期的なエネルギーコストの低減につながる。	・再生エネルギーの導入と調達の多様化（太陽光、地熱、バイオ燃料、CO ₂ 排出量ゼロ電力の購入など） ・省エネステップの展開 - 生産ロスの最小化 - 省エネ設備への更新	
		・リサイクル・循環技術の進化	・環境に配慮した製品の視察力の強化により、顧客評価の向上および受注拡大につながる。 ・資源循環型ビジネスの拡大および新たな収益機会の創出が期待される。	・リサイクルを前提とした設計起点の商品開発 ・再生材活用を見据えた製品化技術の高度化	
市場	市場	・車両の電動化・知能化の進展	・電動化・知能化への対応の遅れにより、製品の陳腐化や顧客満足度低下からの除外が生じ、受注機会を逸失する。 ・新技術対応のための研究開発投資の増加により、投資回収期間の長期化および短期的な収益性の低下につながる。 ・電動化・知能化の進展に伴い、補修パーツ需要の減少により売上構成が変化し、収益性が低下する。	・電動化・知能化の進展に伴い、高機能化と軽量化製品への需要拡大に対応することで、受注拡大につながる。 ・製品ライフサイクルの変化に対応した高付加価値製品の開発により、競争優位の確立および受注機会の拡大につながる。	・顧客先のニーズに適合した新製品の開発と受注 ・軽量化製品の開発と受注 ・センシング技術の開発と製品化 ・低炭素性を活かした新規事業の開拓
		・モビリティ需要の進化（脱炭素志向の高まりによる利用シフト）	・モビリティ需要が所有から利用へのシフトにより自動車販売台数が減少する。	・モビリティ需要の多様化に対応し、高耐久・高衛生機能等の付加価値製品の開発および用途別展開の拡大により、受注機会の拡大が期待される。	・高耐久・高機能化等の付加価値製品の開発および用途別展開を推進
	評価	・ステークホルダーおよび資本市場の評価が変化	・環境対応が受注条件に追加され、対応が不十分な場合、ESG評価を減じて資本市場の評価が低下し、資本コストの上昇や資金調達の制約を招く可能性がある。	・環境対応により評価・信頼が向上し、ESG投資の対象となるとともに、企業価値の向上につながる。	・サステナビリティ情報開示の充実

物理的リスク	急性	・異常気象による災害 ・豪雨による河川の氾濫などの災害発生時に生産へ支障が起きる。 ・気候被害によって、納入先・調達先のサプライチェーンが寸断される。	・BCPの強化により顧客信頼が上がり、製品受注につながる。 ・供給体制の強化により、災害時における安定供給能力の向上を通じて、競争優位の確立につながる。 ・サプライチェーンの短縮および多様化により、供給リスクの低減および事業継続性の向上につながる。	・建物などへの災害対策実施 ・調達先の多様化によるサプライチェーン・レジリエンスの向上 ・生産災害への即時対応ができる拠点整備体制の構築 ・サプライチェーンの最適化による効率化
	慢性	・気温上昇 ・気温上昇での製造環境の悪化により、生産性が低下する。 ・気温上昇によりエネルギー使用量が増加し、生産コストが上昇する。	・自動化設備やIoT、AIの活用により、気候条件の影響を受けにくい生産体制を構築し、生産性向上および安定稼働につながる。 ・省エネルギー活動の推進により、エネルギーコストの削減につながる。	・日陰化ラインの拡充および耐環境性設備への転換・無人化の推進 ・動力やエネルギーを使わないからくり装置の進化 ・エルゴノミクスを取り入れた職場環境整備 ・エネルギー使用量の削減に向けた省エネ活動の継続的推進

c. 指標及び目標

当社は、2025年度においてCO2排出量を2013年度比で63.6%削減し、2030年度までに50%削減とする従来目標

を前倒して達成いたしました。今後につきましては、さらなる削減に向けた目標水準の引き上げに関する検討を進めております。また、Scope3排出量についてはCO2排出量の算出を進めるとともに、削減に向けた取組みについても推進しております。なお、データの信頼性および網羅性の観点から、精度向上を図った上で段階的に開示を進めてまいります。

指標	C02排出量削減率 Scope1+Scope2
目標	2013年度比（売上高比） 2030年50%削減
実績	2013年度比（売上高比） 2025年度63.6%削減

人材の多様性の確保を含む人材育成及び社内環境整備

a. 人材育成方針

当社グループでは、企業理念において「社員の幸福と繁栄を願い、人・社会・地球を大切にする企業を実現します。」を掲げており、社員の成長こそが、会社が成長する上での最も重要な要素であると考えております。社員が誇りをもって働けるよう“ものづくりから向かうはひとつづくり”という未来図を描き、新たな可能性を創り未来の社会を支える企業となるため、次世代に活躍できる人材の育成に取り組んでおります。

近年、企業を取り巻く事業環境や人々の行動が大きく変容していく中においては、持続的な成長を実現するためには未来に向けた成長投資（人的資本投資）がより重要であると認識しております。

持続的な企業として未来の社会を支えるため、社員の幸せに向き合っていくために、ものづくりを超えたひとつづくりへと今ある枠を超えた新たなことにチャレンジしようとする社員を様々な施策でサポートし、育成してまいります。

具体的には、社員が自身の目指すべきキャリアを描けるよう、各主要ポスト毎の求める人物像、必要な役割・スキルを体系化し、階層別の教育と職種別の専門教育、さらにはDNCブランド構築・共有活動にも力を入れ、社員の柔軟な思考と力強い推進力を育成することで『DNC-Way』（行動指針）を体現できる次世代人材（リーダー）を輩出します。

また、若手海外チャレンジ研修や社内公募制度の他、社外研修プログラムなど自社内での経験や価値観にとどまらない学習を通して、意識・行動変革へ果敢に挑戦する社員に対し自己成長と自己実現の場を提供することで、社員の自律的なキャリア形成を支援します。

ｂ．社内環境整備方針

当社グループは、「一人ひとりが力を発揮することで、会社は成長する」という考え方のもと、経営基盤戦略のひとつに「一人ひとりの個性を活かすひとづくり」という方針を掲げ、多様な人材が、長期に渡って活躍し続けられるようにするための職場環境整備や組織風土づくりに取り組んでおります。

『D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)の推進』

誰もが尊重され、活躍できる職場をつくるため、目指す姿を“あらゆる個性を持った社員がその人格を尊重され自然に活躍できる職場が、特段の施策などなく日常となっている姿”とし、それを実現するための行動の着眼点として、次の3つを掲げ、全社をあげた取組みに注力しています。

・ 質の高いコミュニケーションの追求

無意識による相互理解の機会損失を、質の高いコミュニケーションで防ぐことができる職場をつくる。

・ ライフとワークが相乗効果を生み出す職場環境づくり

私たちがお客さまに提供する価値の性質上、時間的・場所的制約はあるものの、生活の充実が仕事のやる気に繋がり、仕事の充実が生活の満足に繋がるような、「今の自分に合わせた働き方」を後押しできる職場をつくる。

・ 継続的に学び、成長を志向する風土の醸成

より効率的に成果を出すために継続的に学び、教え、メンバーが共に育つ職場をつくる。

ダイバーシティ&インクルージョンを推進していくことは、人材確保の観点や、CSR活動の一環に留まらず、社員一人ひとりの異なる強みや特性を活かし、その能力を最大限発揮すると共に、多様な考えを取り入れることにより、新たな知の結合(イノベーション)が生み出され、それが新しい価値創造に繋がるという認識の下、重点的に取り組みを行っております。

2024年度から、全社横断型のD&I推進プロジェクトを立ち上げ、次の5つの柱を設定し活動を進めております。

1. 理念の共有

トップメッセージ配信、協働する上での共通基盤を整備

2. 多様な働き方の実現

メンバー間の情報共有、仕事の見える化、柔軟な働き方(時間と場所)、時間意識の高い働き方、職場の環境整備

3. 多様な人材を活かす仕組みの構築

多様な人物像の設定、希望する働き方やキャリア志向の把握、多様な正社員制度

4. 心理的安全性の確保

新しいマネジメントスタイル、ヒューマンスキル(特に傾聴力)の高度化

5. アンコンシャスバイアスの解消

多様な価値観への理解と気づき、多様な役割経験による個人内多様性の実現

これらの5つの柱を整備して実行することで、社員のエンゲージメント向上へ繋げ、さらには会社として持続的成長・企業価値向上を目指します。

『多様な働き方の推進』

「ライフとワークの両立」を実現するため、総労働時間の短縮や年次有給休暇の取得促進はもちろんのこと、社員の多様な働き方を支援する施策を推進することで、社員が生き活きと働き続けられる職場環境づくりに取り組んでおります。ライフが充実することでワークがはかどり、ワークがうまくいくことでライフもより潤うという好循環を目指します。

・ フレックスタイム制の拡充

コアタイムを勤務地毎にパターン化するなど制度の見直しを行い、製造本部を含む全間接部門で導入が出来るよう取り組みを進めております。

・ 休暇制度の充実

「ファミリーサポート休暇」や「ヘルスサポート休暇」に加え、「時間単位の年次有給休暇制度」といった新たな休暇制度を導入する等、休暇制度を充実させることで、社員の多様な働き方を支援します。

・ テレワークの推進

ライフワークバランスの促進に加えて、BCP対策の実現、さらには移動ロス低減によるCO2削減に貢献するため、テレワークの推進に取り組んでおります。また、組織と個人の生産性を維持・向上させるため、コミュニケーションツールや文書管理システム、社内決裁システムなどのITインフラ整備を進めると共に、全社基幹システムの再構築も進めております。

・ ジョブリターン制度

ライフイベント等で貴重な経験を積んだ元社員に改めて活躍の機会を提供し、その経験から得られた知見や従来にない発想や考え方を取り入れることで、会社のさらなる発展・成長に繋げることを目的としております。

c . 指標及び目標

当社グループでは、上記において記載した、人材の多様性の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

ただし、当社においては、関連する指標のデータ管理とともに、具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、次の指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

指 標	目 標	実 績 (当連結会計年度)
女性管理職の人数	2027年3月までに13名	12名
正規雇用労働者の男女の賃金の差異	2030年3月までに75%以上	72.9%
中途採用者の管理職比率	2030年3月までに35%以上	29.4%

(注) 正規雇用労働者の男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。

3 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在していること、並びに投資に関連するリスク全てを網羅するものではないことにご留意下さい。

(1) 経済状況

当社グループの各セグメントにおける売上高のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品を販売する国や地域の経済状況に大きく左右されます。世界的な景気低迷や感染症の流行等による社会・経済の混乱は、自動車需要及び当社グループ製品の需要を縮小させる可能性があります。特に、自動車関連メーカーの主要市場である日本、北米、中国、アジア、欧州における景気動向は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先による影響

当社グループは、経営戦略として国内自動車メーカーへの販売拡大で顧客の多様化を推進しています。しかし、現時点では売上の大部分をマツダ株式会社及びその連結子会社・持分法適用会社（以下「同社グループ」）が占めており、2026年3月期における同社グループ向け売上高は、当社グループの連結売上高の74.6%を占めています。このため、同社グループの販売動向に加え、サプライチェーン上の外的要因等により、同社グループの自動車生産台数が減少し、その結果、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、日本をはじめとして北米、アセアン、中国で展開しています。これらの海外市場への進出には、事業活動に係る内部リスク以外に、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法規制の変更、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的または経済的要因の発生（関税政策等）

人材の採用・確保の難しさと労務問題に係るリスク

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響

地政学的リスク、自然災害、感染症、その他の要因による社会的または経済的混乱

(4) 人権尊重

当社グループは、人権尊重を企業活動の基本と考え、2025年5月に「人権方針」を策定し、D&I推進プロジェクトを展開するとともに、働き方改革や健康経営にも取り組んでおりますが、グローバルで人権尊重に対する義務化も広がっております。このため、予期しえない法規制により、その対応が遅れた場合、多様な価値観への理解不足・働きやすい環境の整備不十分は人権侵害を招き、社会的信用やブランドイメージの低下により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権

当社グループは、他社製品との差別化のため、製品・製造技術等に関連する特許等の知的財産権を取得しております。また、第三者の知的財産権侵害防止のため、随時特許調査を行っております。

知的財産権による完全な保護が困難であるか、限定的にしか保護されない国または地域で自社特許の製品を生産された場合や当社グループの製品または製造技術が、将来的に第三者の知的財産権を侵害していると判断される場合は、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力・技術力

当社グループは、市場・顧客からの環境対応・軽量化・低価格等のニーズに応えるため、金属やガラスから樹脂への代替製品の開発を積極的に実施・提案及び樹脂の循環サイクル実現に向けた取り組みや地域資源の活用を推進しておりますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれています。

長期的な投資や資源投入が、新製品や新技術の創出につながる保証はありません。

新製品や新技術が顧客に支持され、販売が成功する保証はありません。

技術の進歩や市場変化により、当社製品の価値が急速に低下する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない、または顧客に受け入れられてもらえない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは、国際的な品質管理基準をはじめ、開発から生産までの品質保証体系に基づいて製品品質の日常管理を行っています。しかしながら、当社グループの製品すべてについて欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生し当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 価格競争

当社グループは、環境への配慮、軽量化、低価格等の市場のニーズに応えながら、技術開発で付加価値を高め価格維持に努めておりますが、自動車業界の価格競争の激化を受け、部品メーカーにおいても他社との競争が激化しております。このため、低販売価格での受注により、売上高の維持・拡大、収益性の確保ができなくなる可能性があります。この場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料等の供給不足

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達し製品を生産しておりますが、製品の生産及び販売に使用するいくつかの調達品については、一部の取引先に依存しております。このため、これらの調達品については代替品等のリスク回避や市場動向を注視するとともに、取引先の経営状況確認や品質管理を徹底しながら発注を行っておりますが、原材料、エネルギーの供給不安や、供給元での不慮の事故等により安定的な供給を受けられない場合は、当社グループの生産活動及び販売活動を阻害し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人件費の上昇

当社グループは、持続的な成長と生産性向上を図るため、自社の支払余力を勘案の上、労働条件の長期的な安定・向上に向けた賃金改定に取り組んでおりますが、各国の政府方針や物価上昇等の外部要因により、当社の支払余力を超えた賃金引上げを余儀なくされ、かつその増加分を製品価格に転嫁できない場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報セキュリティ

当社グループは、情報セキュリティのリスクに対して、外部からの不正アクセスに対して侵入防止・検知・排除するしくみを構築し、さらには社員に対する啓発活動・教育等のセキュリティ強化に努めておりますが、サイバー攻撃やコンピュータウイルスによる、外部への機密情報漏洩や情報の喪失、情報システム等に障害が生じる可能性があります。このような状況が発生した場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの変動

当社グループは、北米、アセアン、中国に複数の海外拠点を有し、外貨建て取引を行っています。外貨建ての営業債権・債務や借入金については、一部の連結子会社で為替予約取引を実施し、為替変動リスクの低減に努めていますが、外貨建て取引の金額や、連結財務諸表作成のための海外関係会社の財務数値は、決済や換算時の為替レートにより円換算後の価値が変動し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動

当社グループは、借入金の一部を変動金利で調達していることから、金利の変動によるリスクを負っております。今後の金利情勢如何では当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務

当社グループは、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づき退職給付費用および債務を算出しておりますが、実際の運用収益の低下や割引率が変動した場合、退職給付債務が増加し、追加費用の発生や積立不足が生じる可能性があります。これにより、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 法的規制

当社グループは、各国で環境保護や製品安全に関する法規制等を遵守し、厳格なコンプライアンス体制を整備したとしても法令違反リスクは完全に除去することができず、従業員による法令違反やモラルを逸脱した行為・過失による不正や違法行為等が発生した場合は、当社グループの社会的信頼を大きく損ないます。また、急な法改正・強化がされる場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用によって当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

売上高

当連結会計年度(2025年4月1日~2026年3月31日)の連結業績につきましては、売上高は米国における顧客生産台数の増加と外装部品の新規受注による増加はありましたが、日本、メキシコ、タイにおける生産台数減少により、前連結会計年度と比べ2,855百万円(1.7%)減少の165,706百万円となりました。

売上原価、営業利益

当連結会計年度の営業利益は、減収影響はありましたが、米国の増収効果、各社における徹底したコスト改善活動の成果及びメキシコでのペソ高進行を受けた為替影響により、前連結会計年度と比べ246百万円(2.5%)増加の10,251百万円となりました。

営業外損益、経常利益

当連結会計年度の経常利益は、為替差益の計上により前連結会計年度と比べ1,021百万円(10.5%)増加の10,709百万円となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ2,162百万円(33.3%)増加の8,661百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ4,078百万円(2.6%)増加し、158,633百万円となりました。主な要因は、建設仮勘定並びに建物及び構築物が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度に比べ3,694百万円(5.7%)増加し、68,300百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ383百万円(0.4%)増加し、90,332百万円となりました。主な要因は、資本剰余金及び非支配株主持分が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ118円77銭増加の1,346円42銭に、自己資本比率は、前連結会計年度の56.5%から0.6ポイント減少の55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して10,027百万円(41.8%)増加し、34,027百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,627百万円の収入(前連結会計年度は16,783百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額2,553百万円があった一方で、減価償却費10,762百万円及び税金等調整前当期純利益10,556百万円の計上があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,943百万円の支出(前連結会計年度は7,582百万円の支出)となりました。主な要因は、定期預金の純増減額による収入4,540百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出7,629百万円及び無形固定資産の取得による支出1,808百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,734百万円の支出(前連結会計年度は18,348百万円の支出)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入11,000百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4,922百万円、自己株式の取得による支出4,034百万円及び配当金の支払額2,648百万円があったことによるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社は取引先の生産順序どおりに生産納入する方式を採用しており、確定受注は主に納期直前であることから、生産実績及び受注実績は、販売実績と重要な相違はないため記載は省略しております。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	101,305	2.4
北 米	46,859	1.2
アセアン	10,878	0.7
中国・韓国	6,663	12.9
合 計	165,706	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ株式会社	80,011	47.5	73,666	44.5
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	26,191	15.5	20,910	12.6
Mazda North American Operations	13,076	7.8	16,458	9.9
ダイハツ工業株式会社	7,965	4.7	9,816	5.9

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の世界経済は、米国の関税政策や円安を含む為替変動の影響に加え、中東情勢が緊迫化するなど、地政学リスクの高まりを背景に先行きの不透明感が一層強まっております。

自動車産業においては、BEV化の進展が中長期的な潮流として位置づけられる一方で、足元では需要の伸びが鈍化しております。欧州における環境規制や中華系OEMの躍進による競争激化など、事業環境は地域ごとに複雑さを増しており、グローバルでの事業運営においては、政策動向や市場特性を踏まえた柔軟な対応力が求められる状況となっております。

このような環境下、当社グループは中期経営計画に基づき、「商品主導の成長」と「経営体質の変革」を両輪とする取り組みを推進しております。「商品主導の成長」においては、当社が訴求すべき領域として「環境対応」「軽量化」「高機能化」「コスト競争力の強化」を着実に進めるとともに、「経営体質の変革」においては、工程改善や業務プロセスの標準化を通じてムダの排除や作業効率の向上を図り、設備の高効率化やエネルギー使用量の低減などを継続的に進めております。さらに、設計・調達・生産を一体で捉えたものづくり改革を進め、コスト競争力の強化による収益性の改善に取り組んでおります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は米国における顧客生産台数の増加と外装部品の新規受注による増加はありましたが、日本、メキシコ、タイにおける生産台数減少により、前連結会計年度と比べ2,855百万円(1.7%)減少の165,706百万円となりました。営業利益は減収影響はありましたが、米国の増収効果、各社における徹底したコスト改善活動の成果及びメキシコでのペソ高進行を受けた為替影響により、前連結会計年度と比べ246百万円(2.5%)増加の10,251百万円となりました。経常利益は、為替差益の計上により前連結会計年度と比べ1,021百万円(10.5%)増加の10,709百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ2,162百万円(33.3%)増加の8,661百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本では、新製品の売上増加はありましたが、主要顧客の生産台数減少と要具売上の減少により、売上高は前連結会計年度と比べ5,060百万円(4.6%)減少の103,795百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、コスト改善活動の成果が着実に現れている一方で、減収影響、新製品の量産準備費用及び退職給付数理計算上の差異により、前連結会計年度と比べ3,367百万円(49.5%)減少の3,429百万円となりました。

(北米)

北米では、メキシコにおける顧客生産台数の減少はありましたが、米国の顧客生産台数増加と外装部品の新規受注により、売上高は前連結会計年度と比べ535百万円(1.2%)増加の46,872百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、米国の増収効果とメキシコでのペソ高進行を受けた為替影響により、前連結会計年度と比べ2,649百万円(89.6%)増加の5,607百万円となりました。

(アセアン)

アセアンでは、インドネシアにおける顧客生産台数の増加はありましたが、タイにおいてBEV中心の補助金等、政策の影響で日系OEMの生産が低迷した結果、売上高は前連結会計年度と比べ55百万円(0.5%)減少の10,988百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、開発費の減少とインドネシアでの増収効果により、前連結会計年度と比べ2百万円(0.5%)増加の546百万円となりました。

(中国・韓国)

中国・韓国では、韓国において家電領域の設計事業で新規売上を獲得したものの、中国での要具売上の減少と邦貨換算影響により、売上高は前連結会計年度と比べ769百万円(8.4%)減少の8,415百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は要具売上の減収影響はありましたが、品質対応を中心としたコスト改善により77百万円(前連結会計年度は98百万円の損失)となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金により賄っておりますが、一部の設備投資についてはリースにより調達しております。今後の重要な資本的支出の予定及びその調達源については、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比較して10,027百万円(41.8%)増加し、34,027百万円となりました。これは当社グループの支払債務及び投資活動を勘案しつつ、適正な流動性を確保するために資金の調達・運用を行ったものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【重要な契約等】

(1) 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

連結子会社であるDaikyoNishikawa USA Inc.は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。

契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

- (1) 連結子会社の名称 DaikyoNishikawa USA Inc.
- (2) 連結子会社の住所 米国アラバマ州
- (3) 連結子会社の代表者氏名 代表取締役社長 山田勝己
- (4) 契約締結日 2019年12月4日
- (5) 金銭消費貸借契約の相手方の属性 株式会社広島銀行及び株式会社みずほ銀行
- (6) 金銭消費貸借契約に係る債務の期末残高及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容
債務の期末残高 14,707百万円
債務の弁済期限 2032年5月31日
当該債務に付された担保 該当事項なし
- (7) 財務上の特約の内容
本契約には以下の財務制限条項が付されております。
 - ・2025年12月決算期以降の各事業年度の純資産額が一定金額以上であること
 - ・2023年12月決算期以降の各事業年度の税引前損益が一定金額以上であること

(2) 連結子会社との吸収合併契約

当社は、2025年11月16日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社完全子会社である関東大協株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併とします。）を決議しました。吸収合併の詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

自動車業界は、電動化・知能化の進展に加え、環境対応を前提としたものづくりへの転換が求められ、大きな構造変化の局面を迎えています。世界的なCO₂ 排出量削減に向けた動きが加速する中、2050年のカーボンニュートラル達成に向けては、材料選定から設計、製造、リサイクルまでを含めた製品ライフサイクル全体でのCO₂ 排出量低減が急務となっています。当社は、このような構造変革を中長期的な成長機会と捉えています。具体的には、製品の軽量化や植物由来材料の採用、樹脂の循環サイクル実現に向けた取り組みを進めることで、車両性能向上や車両開発における選択肢を広げ受注機会の拡大につなげています。さらに、樹脂と電装デバイスの融合による操作性・意匠性の向上や、センシング技術の組み込み等により、高機能化を通じた安全性・快適性の向上にも注力しており、これらの取り組みは、当社の商品競争力の源泉となっています。

当社の研究開発体制は、R&D本部、開発本部、技術本部が連携し、材料、加工、構造といった要素技術の研究から、新製品の開発、量産立ち上げまでを自社で推進できる点に特長があります。この体制により、環境対応・軽量化・高機能化という複数の要求を高次元で両立させています。また、加工技術分野では子会社のデック株式会社と共同で金型・機械・治具等の研究開発を行い、構造設計分野では帝恩汽車部件（上海）有限公司、DaikyoNishikawa Korea Co., Ltd.と連携しグローバルで開発体制を構築しています。さらに、大学・研究機関・外部企業との共同研究を通じて、将来の成長領域を見据えた技術基盤の強化を図っています。

当連結会計年度における当社の研究開発費の総額は3,125百万円であり、これらの投資は、市場拡大を見据えた商品・技術の創出を目的としたものです。当社グループは商品戦略に基づき、日本を中心とした研究開発活動を行っており、研究開発費の90%以上は日本セグメントに属しています。今後も、環境対応・軽量化・高機能化を軸とした研究開発投資を通じて競争優位性を高め、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

(1) 軽量化及び樹脂の循環サイクル強化

当社は、樹脂の循環サイクル実現を重要な取り組みテーマと位置づけ、市場で使用された樹脂の機能回復技術や、繰り返し使用しても劣化しにくい樹脂材料の基礎研究を、産官学連携により推進しています。さらに廃車製品の回収・再利用を前提とした易解体構造技術の確立にも取り組んでいます。

外装部品領域では、内製ブレンド樹脂材料および独自成形工法を活用したテールゲートなどの新たな樹脂化開発により、スチール比で約30%の軽量化とコスト低減を実現しました。現在は、軽・小型車に加え乗用車への採用拡大を進めており、さらなる車種展開に向けて、付加価値機能の統合（意匠・表示・光機能など）に向けた開発を加速させています。また、植物由来材料であるセルロースナノファイバー（CNF）の軽量・高強度・高リサイクル性といった特長を活かした工法の基礎開発を完了し、現在は商品の提案フェーズへ移行しています。

内装部品領域では、内装トリム、トランクトリム部品、空調ダクト等に樹脂発泡成形技術を展開し、約25%の軽量化を達成しました。発泡成形技術については、内装部品への適用拡大に加え、外装部品への展開も視野に入れ、微細発泡技術を活用した新たな成形工法の開発を推進しています。現在では製品評価を完了し、顧客への提案活動を本格化しています。また、循環型社会への貢献を目的に、捨てられる素材に新たな価値を付与する加飾部品（アップサイクル意匠部品）の開発にも注力しています。

パワートレイン部品領域では、BEV・PHEV等の電動化対応として、大型バッテリーパックの高付加価値化やインバーター周辺部品の樹脂化を進めています。電動化に伴う冷却系統の高度化・複雑化に対しては、当社独自の樹脂製冷却水パイプや流体機能部品への期待が高まっており、機能統合と量産性を両立する商品開発を推進しています。

製品開発の領域では、MBD（モデルベース開発）を中核に据え、1D/3D-CAEを組み合わせたシミュレーション技術の高度化により、製品品質の向上、使用材料の最適化、量産立ち上げ時のロス削減、開発期間の大幅短縮を実現し、開発競争力の強化に取り組んでいます。

ものづくりの領域では、製造過程で発生する廃棄物の再資源化技術開発を進め、廃棄物“ゼロ”を目指したものづくりを推進し持続可能な生産体制の構築に取り組んでいます。

(2) 樹脂と電装デバイスの融合

デザイン自由度の向上と操作性・視認性の両立が求められる透過加飾技術については製品開発を完了し、量産準備を進めております。加えて、HMIの進化にも応えるため、スイッチの最適配置やインターフェースの操作性向上に寄与する技術開発にも取り組んでおります。

(3) 独自技術の深化

新製品開発を支える要素技術である樹脂材料、成形技術、金型技術の領域において、独自の技術開発を実施しております。要求品質を満足するため、自社独自の樹脂材料ブレンド技術を開発し、バンパー、樹脂ボディ部品の薄肉化や低比重化を実現し、車両の軽量化に貢献しております。また、要素技術開発領域においては、複合材料に関するMBR（モデルを用いた研究開発）を大学との共同研究により推進しており、高度な分析技術と現象のモデル化を通じて、短期間での材料開発を目指しております。

(4) 次世代技術の研究開発

当社は、4つの商品戦略（コクピット、エクステリア、パワートレイン、テールゲート）の中で、環境対応、軽量化、高機能化の商品価値を高める技術開発を推進しています。特に、コクピット領域においては、車室内の機能や性能向上の要求が高まっており、今後は部品単体ではなくキャビン全体として新たな価値を提案できるインテリアシステムクリエイターを目指します。また4つの商品戦略に加えて、自動車樹脂製品に限らずこれまで培った技術を新分野へと展開できるよう、さらなる樹脂の可能性を探求し具現化する活動も推進しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規車種対応金型及び生産設備を中心に、総額で9,320百万円となりました。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(日本)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応金型及び生産設備を中心に、総額で8,517百万円となりました。

(北米)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応設備を中心に、総額で524百万円となりました。

(アセアン)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応設備を中心に、総額で189百万円となりました。

(中国・韓国)

当連結会計年度の主な設備投資は、新規車種対応設備を中心に、総額で88百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他			合計
本社/本社工場 (広島県東広島市)	日本	本社機能、研究開発及び生産設備	8,294	3,314	1,765 (62,995)	153	1,226	14,753	1,034 (197)	
可部工場 (広島市安佐北区)	日本	生産設備	303	360	1,674 (25,058)	278	120	2,737	196 (21)	
三入工場 (広島市安佐北区)	日本	生産設備	98	0	406 (8,950)	-	7	512	2 (-)	
八本松工場 (広島県東広島市)	日本	生産設備	735	1,445	3,217 (63,787)	310	579	6,288	399 (130)	
大和工場 (広島県三原市)	日本	生産設備	532	671	1,358 (163,796)	193	50	2,806	274 (50)	
中関工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	671	322	1,313 (60,692)	112	87	2,508	289 (61)	
鶴浜工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	292	202	781 (35,688)	1	44	1,322	134 (14)	
西浦工場 (山口県防府市)	日本	生産設備	56	385	- (-)	46	59	547	271 (40)	(注) 6
三重工場 (三重県松阪市)	日本	生産設備	41	53	150 (8,530)	27	16	287	23 (15)	
大分工場 (大分県中津市)	日本	生産設備	18	27	- (-)	-	8	54	25 (6)	
関係会社への貸与資産 (栃木県芳賀郡芳賀町)	日本	その他の設備	211	106	787 (35,000)	-	4	1,109		(注) 5
その他外注先への貸与資産 (広島県東広島市 他)	日本	その他の設備	0	252	- (-)	1,344	423	2,020		

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。

2 帳簿価額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 関係会社への貸与資産は、連結子会社である関東大協株式会社に対するものであります。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料 (百万円)
西浦工場 (山口県防府市)	日本	建物及び構築物	105

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
デック株式会社	本社及び工場 (広島県東広島市)	日本	生産設備	132	0	272 (8,893)	-	2	407	53 (-)
三伸化工株式会社	本社及び工場 (広島市安佐北区)	日本	生産設備	136	34	137 (8,065)	-	4	313	173 (33)
エイエフティー 株式会社	本社及び工場 (滋賀県蒲生郡 竜王町)	日本	生産設備	1,093	747	- (-)	-	21	1,862	220 (150)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 上記の他、連結会社以外から賃借している主な内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	賃借の内容	年間賃借料 (百万円)
エイエフティー 株式会社	本社及び工場 (滋賀県蒲生郡竜王町)	日本	土地及び建物他	90

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.	本社及び工場 (メキシコ グアナフアト州 サラマンカ市)	北米	生産設備	2,411	2,144	- (-)	74	632	5,263	953 (-)
DaikyoNishikawa USA Inc.	本社及び工場 (米国 アラバマ州)	北米	生産設備	11,346	10,855	- (-)	-	471	22,673	531 (15)
DaikyoNishikawa (Thailand) Co.,Ltd.	本社及び工場 (タイ ラヨーン県)	アセアン	生産設備	558	412	405 (62,392)	109	287	1,773	426 (72)
PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia	本社及び工場 (インドネシア カラワン県)	アセアン	生産設備	140	20	- (5,500)	105	9	276	36 (14)
帝恩汽車部件 (上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	中国・韓国	本社機能 及びその 他の設備	0	-	- (-)	66	84	150	27 (2)
大協西川汽車部件 (常熟)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇省 常熟経済開発区)	中国・韓国	生産設備	-	-	- (-)	8	-	8	28 (-)
大協西川汽車部件 (南京)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇省 南京市)	中国・韓国	生産設備	737	512	- (-)	534	49	1,834	446 (8)
DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.	本社 (韓国 京畿道 安養市)	中国・韓国	本社機能 及びその 他の設備	169	0	125 (100)	10	18	324	60 (13)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェア等であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は16,364百万円であり、その内訳は以下のとおりです。

2026年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	日本	生産設備等	11,016	-	自己資金 借入金	2026年4月	2027年3月	新規受注対応他
		金型・治具等	2,347	-	自己資金 リース	2026年4月	2027年3月	新規受注対応他
国内子会社	日本	生産設備等	213	-	自己資金	2026年4月	2027年3月	新規受注対応他
海外子会社	北米	生産設備等	1,522	-	自己資金	2026年4月	2027年3月	新規受注対応他
	アセアン	生産設備等	905	-	自己資金	2026年4月	2027年3月	新規受注対応他
	中国・韓国	生産設備等	357	-	自己資金	2026年4月	2027年3月	新規受注対応他

(2) 重要な設備の除却等

経常的な更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	236,704,000
計	236,704,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,997,800	70,997,800	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	70,997,800	70,997,800		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日 (注)	2,898,600	70,997,800		5,426		5,229

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	24	236	119	57	31,705	32,157	
所有株式数(単元)		129,387	13,667	186,482	104,838	438	274,411	709,223	75,500
所有株式数の割合(%)		18.24	1.93	26.30	14.78	0.06	38.69	100.00	

(注) 自己株式5,134,934株は、「個人その他」に51,349単元及び「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2-8	5,900,000	8.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	5,418,100	8.23
株式会社イノアックコーポレーション	名古屋市中村区名駅南2丁目13-4	3,924,600	5.96
MURAKAMI TAKATERU(常任代理人 三田証券株式会社)	Paterson Road, Singapore(東京都中央区日本橋兜町3-11)	3,559,900	5.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,019,700	4.58
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,991,800	4.54
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3-1	2,991,800	4.54
ダイキョーニシカワ社員持株会	広島県東広島市寺家産業団地5-1	1,602,582	2.43
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,119,300	1.70
株式会社中島商会	岡山県岡山市北区柳町2丁目2-23	1,090,160	1.66
計		31,617,942	48.01

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,134,934株があります。

2 前事業年度末現在主要株主であった西川ゴム工業株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

3 2024年8月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシーが2024年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は2025年9月30日付で、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を実施し、発行済株式総数が2,898,600株減少し、70,997,800株となっておりますが、以下の株券等保有割合は、当該消却前の割合で記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	3,089,538	4.18

- 4 2026年4月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社M12及びその共同保有者である村上貴輝氏、株式会社M15が2026年3月27日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社M12	東京都渋谷区広尾一丁目15-6 ヒーロービル6F	40,800	0.06
村上貴輝	パターソンロード シンガポール (Paterson Road Singapore)	3,559,900	5.01
株式会社M15	東京都渋谷区広尾一丁目15-6 ヒーロービル6F	10,000	0.01
計		3,610,700	5.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,134,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,787,400	657,874	
単元未満株式	普通株式 75,500		(注)
発行済株式総数	70,997,800		
総株主の議決権		657,874	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキョーニシカワ株式会社	広島県東広島市寺家産業団 地5番1号	5,134,900		5,134,900	7.23
計		5,134,900		5,134,900	7.23

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法155条第13号による
普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年5月13日)での決議状況 (取得期間2025年5月14日～2025年10月31日)	4,250,000(上限)	2,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,898,600	1,999,955,985
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,351,400	44,015
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	31.8	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	32.0	0.0

(注) 1. 取得期間及び取得自己株式は、約定日基準で記載しております。

2. 当該決議に基づく自己株式の取得は、2025年8月25日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年1月7日)での決議状況 (取得期間2026年1月8日～2026年1月13日)	2,600,000(上限)	2,300,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,505,200	2,034,222,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	94,800	265,777,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.6	11.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.6	11.6

(注) 1. 取得期間及び取得自己株式は、約定日基準で記載しております。

2. 当該決議に基づく自己株式の取得は、2026年1月9日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2026年5月13日)での決議状況 (取得期間2026年5月14日～2026年9月30日)	2,850,000(上限)	2,000,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	288,300	301,914,596
提出日現在の未行使割合(%)	89.9	84.9

(注) 1. 取得期間及び取得自己株式は、約定日基準で記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,810	38,456
当期間における取得自己株式	987	

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取り44株、従業員持株会向け譲渡制限付株式の無償取得1,766株であります。

2. 当期間における取得自己株式は、従業員持株会向け譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

3. 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、及び従業員持株会向け譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,898,600	3,072,400,056		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式の付与)	126,684	138,773,161		
保有自己株式数	5,134,934		5,379,321	

(注) 1. 保有自己株式数は、受渡日基準で記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は持続的な成長を可能とする収益力の強化とグローバル企業としての成長基盤を築き、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、経営の重要課題と位置づけており、資本効率を意識するとともに、財務体質の健全性を維持した上で、安定的・継続的な配当を行うことを基本としております。

この方針に基づき、配当については、連結純資産配当率（DOE）4.0%を下限とし、連結配当性向 40%程度を目安として総合的に勘案していきたいと考えております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、直近の配当予想から14円増配し1株当たり33円といたしました。従いまして、中間配当19円と合わせた当期の年間配当は、1株当たり52円といたしました。なお、期末配当は、2026年6月19日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月6日 取締役会決議	1,297	19.00
2026年6月19日 定時株主総会決議(予定)	2,173	33.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みについては、経営の健全性及び透明性の向上並びに経営効率の継続的な改善を図ることを基本方針としております。

企業統治の体制の概要

企業統治の体制につきましては、当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、指名報酬委員会、経営会議、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部監査室を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役11名(うち社外取締役5名)、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、監査役が会計監査人や内部監査部門と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することにより経営責任を明確にし、また、取締役による相互監視と、監査役会の監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を確保するためであります。

加えて、執行と監督の役割の明確化及び業務機能の強化を目的として執行役員制度を採用しており、環境変化へ迅速に対応する体制を整備しております。

具体的な体制につきましては下記のとおりであります。

a. 取締役、取締役会、執行役員、主要な会議体

当社の取締役会は、取締役11名(うち社外取締役5名)で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。また、監査役3名(うち社外監査役2名)は、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる等、経営監視機能として位置づけております。なお、取締役会は毎月1回以上開催しており、経営判断等を含めた重要事項の報告・審議・決議がされております。

主要な会議体として取締役会のほかに指名報酬委員会、経営会議が設置されております。指名報酬委員会は取締役および監査役の選任・解任並びに取締役および監査役の報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として設置しております。委員は3名以上で、その過半数は株式会社東京証券取引所に対して独立役員として届出を行っている社外取締役・社外監査役で構成され、委員長は代表取締役がこれに当たります。経営会議は経営企画部を事務局として、常勤の執行役員及び本部長以上が出席し、毎月2回以上開催しております。経営会議の招集、議長は代表取締役社長がこれに当たります。経営会議で協議する事項は、次の各項目であります。

(a) 経営活動の状況

- ・ 損益分析
- ・ 特に審議・報告が必要な各本部及び部の中期・年度経営計画の進捗状況
- ・ 各種委員会活動の活動状況
- ・ 海外業務視察などの情報

(b) 取締役会へ上程する案件の事前審議

(c) その他、決裁機関を経営会議と定めている、得意先の新規取引開始等の事項

b. 監査役会

当社は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成される監査役会を設置しております。非常勤監査役はいずれも社外から招聘しており、監査役会は、毎月1回開催することとしております。監査役の主な活動として、取締役会・経営会議への出席と意見陳述、代表取締役との意見交換、業務執行過程のモニタリング、決裁書等重要書類の閲覧、主たる本部の往査、重要な子会社の往査、会計監査人の独立性監視、会計監査人からの報告・説明を受け、計算書類及び事業報告書や重要な取引記録につき検討を行い、監査機能の強化を図っております。

提出日現在の取締役会、監査役会、指名報酬委員会の構成は次のとおりであります。

(: 議長または委員長、 : 出席メンバー)

役職名	氏名	社外	取締役会	監査役会	指名報酬委員会
代表取締役社長	杉山 郁男				
代表取締役副社長	戸井 秀樹				
取締役専務執行役員	畑石 光生				
取締役専務執行役員	川上 博之				
取締役専務執行役員	石田 裕				
取締役専務執行役員	三舟 滋治				
取締役	村田 治子				
取締役	弘中 武都				
取締役	松本 俊彦				
取締役	小林 宏明				
取締役	石田 洋子				
監査役（常勤）	庄司 幸雄				
監査役	藤本 圭子				
監査役	今村 徹				

なお、2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を上程しており、この議案が承認可決されますと、当社の取締役会、監査役会、指名報酬委員会の構成は、以下のとおりとなる予定であります。

役職名	氏名	社外	取締役会	監査役会	指名報酬委員会
代表取締役社長	杉山 郁男				
代表取締役副社長	戸井 秀樹				
取締役専務執行役員	畑石 光生				
取締役専務執行役員	川上 博之				
取締役専務執行役員	三舟 滋治				
取締役	村田 治子				
取締役	弘中 武都				
取締役	松本 俊彦				
取締役	小林 宏明				
取締役	石田 洋子				
監査役（常勤）	庄司 幸雄				
監査役	藤本 圭子				
監査役	今村 徹				

内部統制システムの整備状況

内部統制については、基本的には企業の4つの目的（業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、企業内のすべての者によって遂行されるプロセスであるとの認識の下に、内部管理体制を構築しております。

なお、業務の適正を確保するための体制として、2015年4月14日の取締役会において、「内部統制システム」の基本方針を改定する決議を行っており、概要は以下のとおりであります。

(a) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社は、取締役、執行役員及び従業員の職務執行に関して、法令・定款及び社会規範を遵守するために、制定した行動指針等に基づきコンプライアンス体制を推進しております。

また、当社の経営管理本部は、当社及び子会社のコンプライアンスの取り組みを総括し、半期に1回、当社

の取締役会及び監査役に報告するものとしております。

さらに、制定した内部通報制度の活用のためにその制度の充実を図っております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社は、取締役、執行役員の職務執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を定めております。また、取締役及び監査役は常時、これらの文書を閲覧できるものとしております。規程の制定又は改訂は、取締役会承認を得るものとしております。

(c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に関する組織として、リスク管理委員会を組織し、当社及び子会社のリスク管理体制の整備・改善等に関するモニタリングを行うとともに半期に1回、当社の取締役会へリスク管理推進状況を報告するものとしております。

当社の取締役会は、会社の事業遂行に伴うリスクの見直しや発見並びに対策手段の決議等を行っております。

(d) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役会は、会社毎に取締役、執行役員及び従業員が共有する目標を定めております。

当社及び子会社の業務担当取締役及び執行役員はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び効率的な施策・実行計画を定め実行しております。

その進捗については、当社では業務担当取締役及び執行役員が定期的にレビューして確認し、子会社については、定期的に、子会社の取締役より当社に進捗報告を行い確認することで、問題点解決と継続的改善を目指し、業務の効率化を実施しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社のコンプライアンス及びリスク管理に関して任命された取締役又は執行役員は、子会社を管理し、その結果を定期的に取締役会に報告しております。

(f) 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、定期的に開催される報告会において、子会社より経営内容の報告を受けております。

また、子会社の重要な案件に関しては、当社の取締役会は子会社からの報告に基づき、審議を行っております。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に関して補助すべき従業員が必要な場合、取締役に対して要求できるものとしております。

監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役及び所属長の指揮命令を受けないものとしております。

(h) 監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社では、監査役を補助すべき使用人については、監査役の指揮命令に従うこととし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とするものとしております。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、他の取締役の職務の執行を監視いたします。取締役、執行役員及び従業員は職務の執行に関して、当社及び子会社への影響を含めて法令・定款及び社会規範に違反する重大な事実又はその可能性を発見した場合には取締役会及び監査役に報告するものとしております。

(j) 子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の役員、執行役員及び従業員、もしくは、これらの者から報告を受けた者から、当社に内部通報があった場合、内部通報窓口部門は、コンプライアンス委員会を通じて、監査役にその内容を報告するものとしております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項により、社外取締役及び社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

この定款の定めに基づき、当社と社外取締役及び社外監査役は、社外取締役または社外監査役として任務を怠ったことにより当社に対して損害賠償責任を負う場合について、会社法第427条第1項に基づき最低責任限度額を限度として責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

役員等賠償責任保険

当社は、当社の役員等（取締役および監査役）を被保険者として、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険を締結しており、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について、補填することとしております。

保険料は会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。

当該保険契約では、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

取締役会等の活動状況

a. 当連結会計年度における取締役会、指名報酬委員会への出席状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	取締役会	指名報酬委員会
代表取締役社長	杉山 郁男	100%(20回/20回)	100%(3 回/ 3 回)
代表取締役副社長	戸井 秀樹	100%(20回/20回)	
取締役専務執行役員	畑石 光生	100%(20回/20回)	
取締役専務執行役員	川上 博之	100%(20回/20回)	
取締役専務執行役員	石田 裕	100%(20回/20回)	
取締役専務執行役員	三舟 滋治	100%(20回/20回)	
社外取締役	村田 治子	100%(20回/20回)	100%(3 回/ 3 回)
社外取締役	弘中 武都	95%(19回/20回)	
社外取締役	松本 俊彦	100%(20回/20回)	100%(3 回/ 3 回)
社外取締役	小林 宏明	100%(20回/20回)	100%(3 回/ 3 回)
社外取締役	石田 洋子	100%(15回/15回)	100%(2 回/ 2 回)
常勤監査役	庄司 幸雄	100%(20回/20回)	
社外監査役	藤本 圭子	100%(20回/20回)	100%(3 回/ 3 回)
社外監査役	今村 徹	100%(20回/20回)	

なお、2025年6月18日付けで取締役を退任した佐々木 茂喜氏の当連結会計年度における取締役会、指名報酬委員会への出席状況は以下のとおりです。

氏名	取締役会	指名報酬委員会
佐々木 茂喜	60%(3 回/ 5 回)	100%(1 回/ 1 回)

b. 取締役会における具体的な審議・検討内容

当連結会計年度の取締役会では主に以下について審議・決定、または確認を行いました。

- (a) 経営・事業戦略：中期経営計画、年度経営計画、子会社の再編、自己株式の取得などの資本政策等
- (b) コーポレート・サステナビリティ：人権方針、健康経営、リスク・コンプライアンス・内部統制等
- (c) その他：経営会議の審議事項の報告

上記のほか、毎月、担当取締役および執行役員から経営会議審議事項の報告を行っています。

c. 指名報酬委員会における具体的な審議・検討内容

当連結会計年度の指名報酬委員会では主に以下について審議を行いました。

- ・取締役及び執行役員の候補者など役員人事に関する審議を行い、取締役会へ上程いたしました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 2026年6月18日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性11名 女性3名（役員のうち女性の比率21.4%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	杉山 郁男	1963年5月1日	1987年3月 マツダ株式会社入社 2011年12月 同社 第1パワートレイン製造部長 2012年6月 同社 第2パワートレイン製造部長 2015年4月 同社 本社工場副工場長 2016年4月 同社 本社工場長 2017年12月 同社 米国生産準備室副室長 2018年3月 同社 米国生産準備室副室長 (兼) マツダトヨタマニュファクチャリングUSA, Inc. 副社長 2019年4月 同社 執行役員 米国生産準備室副室長 (兼) マツダトヨタマニュファクチャリングUSA, inc. 副社長 2020年4月 同社 執行役員 マツダトヨタマニュファクチャリングUSA, Inc. 副社長 2022年4月 同社 執行役員 グローバル品質担当、コスト革新担当補佐 2022年6月 同社 執行役員 グローバル品質・コスト革新担当 2023年4月 同社 常務執行役員 グローバル品質・コスト革新担当 2024年4月 当社 副社長執行役員 2024年6月 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	17,152
代表取締役 副社長	戸井 秀樹	1963年1月9日	1987年4月 株式会社広島銀行入行 2012年4月 同行 高陽支店長 2014年4月 同行 営業統括部 営業推進室長 2015年4月 同行 福山手城支店長 2016年10月 同行 府中支店長 2018年4月 同行 執行役員 徳山支店長 2020年4月 同行 常務執行役員 東部統括本部長 2023年4月 当社 副社長執行役員 2023年6月 当社 代表取締役副社長（現任）	(注) 3	13,827
取締役 専務執行 役員	畑石 光生	1967年2月4日	1985年4月 大協株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 2010年4月 当社 製造本部 生産管理部長 2011年4月 当社 製造本部 製造管理部長 2013年10月 当社 製造本部 八本松工場長 2014年10月 当社 製造本部長 2016年4月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 顧問（兼）当社 執行役員 2016年6月 DaikyoNishikawa Mexicana,S.A.de C.V. 取締役社長（兼）当社 執行役員 2019年4月 当社 常務執行役員 製造本部長 2022年4月 当社 専務執行役員 2022年6月 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	29,221

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行 役員	川上 博之	1966年3月10日	1990年4月 2012年4月 2012年10月 2014年1月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2020年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	西川化成株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)入社 当社 技術本部 初期管理部長 当社 技術本部 第1開発部長 当社 技術本部 組立技術部長 当社 技術本部 副本部長 当社 技術本部長 エイエフティー株式会社 代表取締役社長(兼)当社 執行役員 エイエフティー株式会社 代表取締役社長(兼)当社 常務執行役員 当社 常務執行役員 技術本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	18,714
取締役 専務執行 役員	石田 裕	1962年6月19日	1986年4月 2007年4月 2008年7月 2010年7月 2010年10月 2012年1月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月	大協株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)入社 当社 営業本部 国内第3営業部長 関東大協株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)代表取締役社長 当社 営業本部付部長 当社 営業本部 営業企画部長 当社 営業本部 第2営業部長 当社 営業本部 副本部長 当社 営業本部長 当社 執行役員 営業本部長 当社 常務執行役員 営業本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	31,612
取締役 専務執行 役員	三舟 滋治	1963年7月16日	1986年4月 2011年6月 2012年10月 2014年1月 2014年10月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	大協株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)入社 当社 技術本部 第1技術部長 当社 技術本部 グローバル開発部長 当社 技術本部 成形・塗装技術部長 当社 技術本部 成形技術部長 当社 技術本部 副本部長 当社 技術本部長 当社 執行役員 技術本部長 エイエフティー株式会社 代表取締役社長(兼)当社 常務執行役員 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	16,062
取締役	村田 治子	1968年4月18日	2011年7月 2012年8月 2012年11月 2012年12月 2017年7月 2021年6月 2021年6月	あゆみ監査法人 入所 公認会計士登録 税理士登録 村田治子公認会計士・税理士事務所開設 代表者(現任) 長州監査法人社員就任 当社 取締役(現任) 株式会社中電工 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	弘中 武都	1966年3月11日	<p>1988年3月 マツダ株式会社入社</p> <p>2014年2月 同社 第4パワートレイン製造部長</p> <p>2016年4月 マツダパワートレインマニファクチャリング(タイランド)Co.,Ltd. 上級副社長</p> <p>2018年4月 同社 社長(兼)CEO</p> <p>2020年10月 マツダ株式会社 技術本部 副本部長</p> <p>2021年4月 同社 技術本部長</p> <p>2022年4月 同社 執行役員 生産技術・物流担当</p> <p>2022年6月 当社 取締役(現任)</p> <p>2022年6月 マツダ株式会社 執行役員 生産技術・物流・カーボンニュートラル・コスト革新担当</p> <p>2024年4月 同社 常務執行役員 生産技術・グローバル品質・カーボンニュートラル・コスト革新担当</p> <p>2025年4月 同社 常務執行役員 生産技術・グローバル品質・カーボンニュートラル推進・コスト革新担当</p> <p>2026年4月 同社 上席執行役員 生産技術・グローバル品質・カーボンニュートラル推進・コスト革新担当(現任)</p>	(注)3	
取締役	松本 俊彦	1961年8月19日	<p>1984年4月 株式会社佐竹製作所(現 株式会社サタケ)入社</p> <p>2003年3月 SATAKE AMERICA LATINA LTDA. 営業部長</p> <p>2007年9月 同社 社長</p> <p>2010年11月 株式会社サタケ 経営本部 部長</p> <p>2011年5月 同社 海外統括室 室長</p> <p>2013年9月 SATAKE(THAILAND)CO.,LTD. 副社長</p> <p>2017年7月 株式会社東北佐竹製作所(現 サタケ東北株式会社)副社長</p> <p>2020年6月 株式会社サタケ 経営本部 経営企画室 室長(兼)生産本部 副本部長</p> <p>2021年6月 同社 執行役員</p> <p>2023年3月 同社 執行役員 経営本部 副本部長(兼)生産本部 副本部長</p> <p>2023年6月 同社 取締役 経営本部 副本部長(兼)生産本部 副本部長</p> <p>2023年6月 当社 取締役(現任)</p> <p>2026年3月 株式会社サタケ 取締役 生産本部 担当役員(兼)経営本部 副本部長(現任)</p>	(注)3	
取締役	小林 宏明	1975年7月12日	<p>2000年4月 株式会社広島銀行入行</p> <p>2002年3月 日東製網株式会社入社</p> <p>2002年5月 同社 社長室長</p> <p>2005年7月 同社 取締役</p> <p>2007年1月 同社 代表取締役社長(現任)</p> <p>2007年6月 広島テレビ放送株式会社 取締役(現任)</p> <p>2016年6月 青山商事株式会社 取締役(現任)</p> <p>2023年6月 当社 取締役(現任)</p>	(注)3	

取締役	石田 洋子	1957年9月2日	1980年4月 1991年1月 1997年11月 2006年4月 2015年10月 2017年4月 2020年9月 2022年4月 2022年12月 2023年4月 2023年7月 2024年1月 2024年6月 2025年4月 2025年6月 2026年4月	社団法人日本電子工業振興協会（現一般社団法人電子情報技術産業協会）入職 システム科学コンサルタンツ株式会社（現株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング）企画営業部長 株式会社コーエイ総合研究所（現株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング）プロジェクト第2部長 財団法人国際開発センター（現一般財団法人国際開発センター）評価事業部長 広島大学 教育開発国際協力研究センター 教授 同大学 教育開発国際協力研究センター 教授（兼）男女共同参画推進室長 日本工営株式会社 取締役 広島大学 IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター 教授 日本評価学会 会長 広島大学 副学長（ダイバーシティ担当）（兼）特命教授 ID&Eホールディングス株式会社 取締役 アジア太平洋評価学会 会長（現任） 公益財団法人広島県男女共同参画財団 理事長（現任） 広島大学 理事補佐（兼）特命教授 当社 取締役（現任） 広島大学大学院 人間社会科学研究科 客員教授（現任）	(注) 3	
常勤 監査役	庄司 幸雄	1967年11月24日	1990年4月 2012年1月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	西川化成株式会社（現ダイキョーニシカワ株式会社）入社 大協西川開陽自動車部件（南京）有限公司（現大協西川自動車部件（南京）有限公司）副協理 当社 経営本部 経理部長 当社 経営本部 人事総務部長 大協西川東陽自動車部件（南京）有限公司（現大協西川自動車部件（南京）有限公司） 董事長（兼）総経理 当社 執行役員 経営管理本部長 当社 執行役員 当社 常勤監査役（現任）	(注) 4	4,994
監査役	藤本 圭子	1972年11月5日	2000年10月 2016年4月 2017年10月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2024年6月	第二東京弁護士会弁護士登録 広島弁護士会副会長 エセックス大学（英国）ロースクール客員研究員 岩元法律事務所入所（現任） 日本弁護士連合会理事 当社 監査役（現任） 中国電力株式会社 取締役監査等委員（現任）	(注) 4	
監査役	今村 徹	1968年5月10日	1991年4月 2013年10月 2015年10月 2017年10月 2020年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	株式会社広島銀行入行 同行 法人営業部事業支援室長 同行 法人営業部金融サービス室長 同行 福岡支店長 同行 法人営業部長 同行 執行役員 福山営業本部長 同行 常務執行役員 ソリューション営業部長（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 4	
計						131,582

- (注) 1 取締役 村田 治子、弘中 武都、松本 俊彦、小林 宏明及び石田洋子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 藤本 圭子及び今村 徹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
松田 晃	1969年3月5日	1987年4月 2013年10月 2018年4月 2020年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月 2026年4月	マツダ化成株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)入社 当社 製造本部 中関工場長 当社 北米準備室 主席 DaikyoNishikawa USA Inc. 副社長 当社 品質本部長 当社 執行役員 品質本部長 当社 執行役員 品質本部長(兼)品質保証部長 DaikyoNishikawa USA Inc. 取締役社長(兼) 当社 執行役員(現任)	3,272
谷 宏子	1955年7月3日	1982年11月 1989年8月 2004年6月 2018年7月 2019年7月 2020年6月 2022年6月 2026年3月 2026年3月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)社員就任 谷公認会計士事務所開設 長州監査法人 代表社員就任 九州電力株式会社 取締役監査等委員 株式会社ひろぎんホールディングス 取締役監査等委員(現任) 税理士登録 谷公認会計士・税理士事務所 代表(現任)	

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役の意思決定・業務遂行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼ねない執行役員の構成は以下のとおりです。

氏名	職名
柏原 輝彦	常務執行役員品質本部長
松尾 拓典	常務執行役員
山田 勝己	常務執行役員経営企画本部長
福島 英明	常務執行役員兼エイエフティー株式会社代表取締役社長
千馬 幸士郎	常務執行役員技術本部長
吉川 孝文	執行役員兼三伸化工株式会社代表取締役社長
松田 晃	執行役員兼DaikyoNishikawa USA Inc.取締役社長
北山 文博	執行役員購買本部長
近藤 弘信	執行役員開発本部長
池亀 一司	執行役員製造本部長
角山 昭洋	執行役員営業本部長

b. 2026年6月19日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の役員状況は以下のとおりとなる予定です。なお、役員役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性10名 女性3名（役員のうち女性の比率23.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	杉山 郁男	1963年5月1日	1987年3月 2011年12月 2012年6月 2015年4月 2016年4月 2017年12月 2018年3月 2019年4月 2020年4月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年4月 2024年6月	マツダ株式会社入社 同社 第1パワートレイン製造部長 同社 第2パワートレイン製造部長 同社 本社工場副工場長 同社 本社工場長 同社 米国生産準備室副室長 同社 米国生産準備室副室長 (兼) マツダトヨタマニファクチャリングUSA, Inc. 副社長 同社 執行役員 米国生産準備室副室長 (兼) マツダトヨタマニファクチャリングUSA, inc. 副社長 同社 執行役員 マツダトヨタマニファクチャリングUSA, Inc. 副社長 同社 執行役員 グローバル品質担当、コスト革新担当補佐 同社 執行役員 グローバル品質・コスト革新担当 同社 常務執行役員 グローバル品質・コスト革新担当 当社 副社長執行役員 当社 代表取締役社長（現任）	(注) 3	17,152
代表取締役 副社長	戸井 秀樹	1963年1月9日	1987年4月 2012年4月 2014年4月 2015年4月 2016年10月 2018年4月 2020年4月 2023年4月 2023年6月	株式会社広島銀行入行 同行 高陽支店長 同行 営業統括部 営業推進室長 同行 福山手城支店長 同行 府中支店長 同行 執行役員 徳山支店長 同行 常務執行役員 東部統括本部長 当社 副社長執行役員 当社 代表取締役副社長（現任）	(注) 3	13,827
取締役 専務執行 役員	畑石 光生	1967年2月4日	1985年4月 2010年4月 2011年4月 2013年10月 2014年10月 2016年4月 2016年6月 2019年4月 2022年4月 2022年6月	大協株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 当社 製造本部 生産管理部長 当社 製造本部 製造管理部長 当社 製造本部 八本松工場長 当社 製造本部長 DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. 顧問（兼）当社 執行役員 DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V. 取締役社長（兼）当社 執行役員 当社 常務執行役員 製造本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	29,221

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行 役員	川上 博之	1966年3月10日	1990年4月 2012年4月 2012年10月 2014年1月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2020年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	西川化成株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)入社 当社 技術本部 初期管理部長 当社 技術本部 第1開発部長 当社 技術本部 組立技術部長 当社 技術本部 副本部長 当社 技術本部長 エイエフティー株式会社 代表取締役社長(兼)当社 執行役員 エイエフティー株式会社 代表取締役社長(兼)当社 常務執行役員 当社 常務執行役員 技術本部長 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	18,714
取締役 専務執行 役員	三舟 滋治	1963年7月16日	1986年4月 2011年6月 2012年10月 2014年1月 2014年10月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	大協株式会社(現 ダイキョーニシカワ株式会社)入社 当社 技術本部 第1技術部長 当社 技術本部 グローバル開発部長 当社 技術本部 成形・塗装技術部長 当社 技術本部 成形技術部長 当社 技術本部 副本部長 当社 技術本部長 当社 執行役員 技術本部長 エイエフティー株式会社 代表取締役社長(兼)当社 常務執行役員 当社 専務執行役員 当社 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	16,062
取締役	村田 治子	1968年4月18日	2011年7月 2012年8月 2012年11月 2012年12月 2017年7月 2021年6月 2021年6月	あゆみ監査法人 入所 公認会計士登録 税理士登録 村田治子公認会計士・税理士事務所開設 代表者(現任) 長州監査法人社員就任 当社 取締役(現任) 株式会社中電工 取締役(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	弘中 武都	1966年3月11日	<p>1988年3月 マツダ株式会社入社 2014年2月 同社 第4パワートレイン製造部長 2016年4月 マツダパワートレインマニファクチャリング(タイランド)Co.,Ltd. 上級副社長 2018年4月 同社 社長(兼)CEO 2020年10月 マツダ株式会社 技術本部 副本部長 2021年4月 同社 技術本部長 2022年4月 同社 執行役員 生産技術・物流担当 2022年6月 当社 取締役(現任) 2022年6月 マツダ株式会社 執行役員 生産技術・物流・カーボンニュートラル・コスト革新担当 2024年4月 同社 常務執行役員 生産技術・グローバル品質・カーボンニュートラル・コスト革新担当 2025年4月 同社 常務執行役員 生産技術・グローバル品質・カーボンニュートラル推進・コスト革新担当 2026年4月 同社 上席執行役員 生産技術・グローバル品質・カーボンニュートラル推進・コスト革新担当(現任)</p>	(注)3	
取締役	松本 俊彦	1961年8月19日	<p>1984年4月 株式会社佐竹製作所(現 株式会社サタケ)入社 2003年3月 SATAKE AMERICA LATINA LTDA. 営業部長 2007年9月 同社 社長 2010年11月 株式会社サタケ 経営本部 部長 2011年5月 同社 海外統括室 室長 2013年9月 SATAKE(THAILAND)CO.,LTD. 副社長 2017年7月 株式会社東北佐竹製作所(現 サタケ東北株式会社)副社長 2020年6月 株式会社サタケ 経営本部 経営企画室 室長(兼)生産本部 副本部長 2021年6月 同社 執行役員 2023年3月 同社 執行役員 経営本部 副本部長(兼)生産本部 副本部長 2023年6月 同社 取締役 経営本部 副本部長(兼)生産本部 副本部長 2023年6月 当社 取締役(現任) 2026年3月 株式会社サタケ 取締役 生産本部 担当役員(兼)経営本部 副本部長(現任)</p>	(注)3	
取締役	小林 宏明	1975年7月12日	<p>2000年4月 株式会社広島銀行入行 2002年3月 日東製網株式会社入社 2002年5月 同社 社長室長 2005年7月 同社 取締役 2007年1月 同社 代表取締役社長(現任) 2007年6月 広島テレビ放送株式会社 取締役(現任) 2016年6月 青山商事株式会社 取締役(現任) 2023年6月 当社 取締役(現任)</p>	(注)3	

取締役	石田 洋子	1957年9月2日	1980年4月 1991年1月 1997年11月 2006年4月 2015年10月 2017年4月 2020年9月 2022年4月 2022年12月 2023年4月 2023年7月 2024年1月 2024年6月 2025年4月 2025年6月 2026年4月	社団法人日本電子工業振興協会（現一般社団法人電子情報技術産業協会）入職 システム科学コンサルタンツ株式会社（現株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング）企画営業部長 株式会社コーエイ総合研究所（現株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング）プロジェクト第2部長 財団法人国際開発センター（現一般財団法人国際開発センター）評価事業部長 広島大学 教育開発国際協力研究センター 教授 同大学 教育開発国際協力研究センター 教授（兼）男女共同参画推進室長 日本工営株式会社 取締役 広島大学 IDEC国際連携機構教育開発国際協力研究センター 教授 日本評価学会 会長 広島大学 副学長（ダイバーシティ担当）（兼）特命教授 ID&Eホールディングス株式会社 取締役 アジア太平洋評価学会 会長（現任） 公益財団法人広島県男女共同参画財団 理事長（現任） 広島大学 理事補佐（兼）特命教授 当社 取締役（現任） 広島大学大学院 人間社会科学研究科 客員教授（現任）	(注) 3	
常勤 監査役	庄司 幸雄	1967年11月24日	1990年4月 2012年1月 2016年4月 2017年4月 2019年4月 2022年4月 2023年4月 2023年6月	西川化成株式会社（現 ダイキョーニシカワ株式会社）入社 大協西川開陽自動車部件（南京）有限公司（現 大協西川自動車部件（南京）有限公司）副協理 当社 経営本部 経理部長 当社 経営本部 人事総務部長 大協西川東陽自動車部件（南京）有限公司（現 大協西川自動車部件（南京）有限公司） 董事長（兼）総経理 当社 執行役員 経営管理本部長 当社 執行役員 当社 常勤監査役（現任）	(注) 4	4,994
監査役	藤本 圭子	1972年11月5日	2000年10月 2016年4月 2017年10月 2020年6月 2021年4月 2021年6月 2024年6月	第二東京弁護士会弁護士登録 広島弁護士会副会長 エセックス大学（英国）ロースクール客員研究員 岩元法律事務所入所（現任） 日本弁護士連合会理事 当社 監査役（現任） 中国電力株式会社 取締役監査等委員（現任）	(注) 4	
監査役	今村 徹	1968年5月10日	1991年4月 2013年10月 2015年10月 2017年10月 2020年4月 2022年4月 2024年4月 2024年6月	株式会社広島銀行入行 同行 法人営業部事業支援室長 同行 法人営業部金融サービス室長 同行 福岡支店長 同行 法人営業部長 同行 執行役員 福山営業本部長 同行 常務執行役員 ソリューション営業部長（現任） 当社 監査役（現任）	(注) 4	
計						99,970

- (注) 1 取締役 村田 治子、弘中 武都、松本 俊彦、小林 宏明及び石田洋子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 藤本 圭子及び今村 徹は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、選任後 1 年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、選任後 4 年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 3 項に定める補欠監査役 2 名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
柏原 輝彦	1965年 7月15日	1984年 4月 2014年 4月 2017年 2月 2017年 4月 2021年 4月 2023年 4月 2024年 2月 2024年 4月 2026年 4月	大協株式会社 (現 ダイキョーニシカワ株式会社) 入社 当社 DMS Tech Co.,Ltd. (現 DaikyoNishikawa (Thailand) Co., Ltd.) 取締役社長 当社 品質本部 品質保証部 主席 当社 品質本部長 当社 執行役員 品質本部長 当社 執行役員 関東大協株式会社 (現 ダイキョーニシカワ株式会社) 代表取締役社長 (兼) 当社 執行役員 関東大協株式会社 代表取締役社長 (兼) 当社 常務執行役員 当社 常務執行役員 品質本部長 (現任)	19,761
谷 宏子	1955年 7月 3日	1982年11月 1989年 8月 2004年 6月 2018年 7月 2019年 7月 2020年 6月 2022年 6月 2026年 3月 2026年 3月	監査法人朝日会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人) 入所 公認会計士登録 あずさ監査法人 (現 有限責任 あずさ監査法人) 社員就任 谷公認会計士事務所開設 長州監査法人 代表社員就任 九州電力株式会社 取締役監査等委員 株式会社ひろぎんホールディングス 取締役監査等委員 (現任) 税理士登録 谷公認会計士・税理士事務所 代表 (現任)	

- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役の意思決定・業務遂行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼ねない執行役員の構成は以下のとおりです。

氏名	職名
柏原 輝彦	常務執行役員品質本部長
松尾 拓典	常務執行役員
山田 勝己	常務執行役員経営企画本部長
福島 英明	常務執行役員兼エイエフティー株式会社代表取締役社長
千馬 幸士郎	常務執行役員技術本部長
吉川 孝文	執行役員兼三伸化工株式会社代表取締役社長
松田 晃	執行役員兼DaikyoNishikawa USA Inc. 取締役社長
北山 文博	執行役員購買本部長
近藤 弘信	執行役員開発本部長
池亀 一司	執行役員製造本部長
角山 昭洋	執行役員営業本部長

社外役員の状況

2026年6月18日（有価証券報告書提出日）現在の当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名であり、主として経営的な見地から人選を行っております。

社外取締役 村田治子は、公認会計士及び税理士としての豊富な知識・経験に基づき、中立的・客観的な助言や提言をいただくと判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 弘中武都は、これまでの自動車業界における知識・見識に基づき、当社経営活動への助言並びに取締役会の監督機能重視の視点から、社外取締役に選任しております。

同氏はマツダ株式会社の常務執行役員を現任しており、同社は、当社の株主であり、主要な取引先であります。当社と同社との取引条件は一般取引先と同様であり特別な利害関係はありません。また、当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 松本俊彦は、食品産業総合機械業界経営者としての豊富な知識・経験に基づき、新しい視点で中立的・客観的な助言や提言をいただくと判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 小林宏明は、会社経営に関する豊富な経験及び幅広い見識を当社に反映し、また独立した立場から監督するために社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役 石田洋子は、政府開発援助による国際協力事業や評価調査に携わり、大学教授や広島県男女共同参画財団理事長を務めるなど、国内外における豊富な経験と高い見識を有していることから、新しい視点で中立的・客観的な助言や提言をいただくと判断し、社外取締役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役 藤本圭子は、弁護士としての豊富な知識、経験から社外監査役に選任しております。当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 今村徹は、企業経営等に関する豊富な知識、経験を当社の監査体制に活かすために社外監査役に選任しております。

同氏は、株式会社広島銀行の常務執行役員を現任しており、同行は当社の株主であり、主要な借入先ですが、当社と同行との取引条件は一般取引先と同様であり特別な利害関係はありません。また、当社と同氏の間には、人的・資本的・取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は2026年6月19日開催予定の第19回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役10名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されますと、引き続き、当社の社外取締役は5名、社外監査役は2名となります。

社外取締役及び社外監査役の中から独立役員を選任するための独立性要件については、当社独自の「社外役員の独立性要件」を策定しており、社外取締役 村田治子、松本俊彦、小林宏明、石田洋子及び社外監査役 藤本圭子については、この独立性要件基準に該当する独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ております。独立役員として届け出るにあたっては、当社独自に定める「社外役員の独立性要件」が独立性の判断基準として問題ないことを確認し、取締役会において決議しております。

当社の「社外役員の独立性要件」は以下各号のいずれの基準にも該当しない者を、独立性を有する者と判断しております。

1．現在または過去10年間に於いて、以下の（1）に勤務経験のない者、現在または過去3年間に於いて、以下の（2）～（8）のいずれにも該当しない者または勤務経験のない者

- （1）当社及びその子会社
- （2）当社の総議決権数の10%以上を所有する主要株主
- （3）当社の連結売上高の10%以上を占める主要な取引先
- （4）取引先の連結売上高の10%以上の金額を当社から支払っている取引先
- （5）当社の連結総資産の10%以上の金額を借り入れている主要な借入先又はメインバンク
- （6）当社の会計監査人である監査法人
- （7）当社の主幹事証券である証券会社
- （8）当社から役員報酬以外に、1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に帰属する者をいう。）

2．2親等以内の近親者が、現在又は過去5年間に、以下のいずれにも該当しない者

- (1) 当社に勤務している者
- (2) 子会社の業務執行者並びに業務執行でない取締役及び会計参与
- (3) 上記 1 の (8) に該当する者
- (4) 上記 1 の (2) から (7) のいずれかの業務執行者

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、決議事項に関する審議や決定に参加するほか、業務執行等の報告を受け、必要に応じて当社の経営に対する有用な指摘、意見を述べております。

社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席に加え、会計監査人から適時報告を受け、情報交換、意見交換を行っております。

監査役、内部監査室、会計監査人の三者は連携を深め、情報交換を通して、監視機能の実効性の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名の 3 名体制であり、株主の負託を受けた独立の機関として職務遂行を監査することで、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。

監査役は、取締役の職務執行について、監査役会が定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、代表取締役との定期的な意見交換を行うほか、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。また、監査役は、定期的に監査役会を実施し、他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況の聴取ならびにKAM（監査上の主要な検討事項）の選定に向けた意見交換等を実施し、期末に監査結果の報告を受ける等、密接な連携を図っております。

当事業年度において監査役会を原則月 1 回のほか必要に応じて随時開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席状況（出席率）
常勤監査役	庄司 幸雄	18回 / 18回（100%）
監査役	藤本 圭子	18回 / 18回（100%）
監査役	今村 徹	18回 / 18回（100%）

監査役会においては、監査報告書の作成、常勤監査役の選定及び解職、監査方針および監査計画の立案、社外監査役候補・補欠監査役候補の選任の同意、会計監査人の解任・不再任に係る評価、会計監査人の報酬の同意等を主な活動内容としており、監査役会の決議による事項について検討を行っております。

また、常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。具体的な活動としては、取締役会その他重要な会議（経営会議、戦略検討会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、全社安全衛生委員会等）への出席、取締役・執行役員との意思疎通および職務執行状況の業務監査、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、四半期毎に子会社から事業の報告を受けており、必要に応じて往査・視察を行っております。また、内部統制システムについて、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。会計監査人に対しても、独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査の状況

内部監査室が行う内部監査は、内部監査年間計画表にもとづき内部監査室員（6名）が、業務遂行組織から独立した客観的な観点で、重要性及びリスクを考慮して実施し、毎月定例で代表取締役に対して内部監査で検出された課題報告や提言を行っております。

また、内部監査室は、監査役に対し、内部監査年間計画表に基づいて実施された業務監査結果の報告を定期的（月 1 回）に行うことで連携を図るとともに、監査役の要望に応じて、監査役及び会計監査人にその適正性や合理性について意見を求める等の連携を持ちながら監査業務を行っております。（年 2 回）

加えて、内部監査の実効性を確保するため、内部監査（関係会社を含む）の実施状況について監査役会にて社外監査役へ報告（年2回）を行うほか、経営会議にて社内取締役へ報告（年1回）を行うとともに必要に応じて社外取締役に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

19年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 尾崎更三

指定有限責任社員 業務執行社員： 森島拓也

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、その他39名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は以下の基準に該当する監査法人を会計監査人として選定しております。

- ・独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施することができる監査法人
- ・当社と同規模以上の企業に対する監査実績を有する監査法人
- ・当社のグローバル事業展開に対応することができる海外ネットワークを有する監査法人

当社の会計監査人に必要とされる独立性、専門性及び品質管理体制等について確認し、当社の会計監査が適正に行われる体制を備えているものと判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当すると判断した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を監査役会が定め、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、担当部門への監査法人への対応並びに監査法人とのミーティング及び監査現場の立会を通じて、監査法人が監査品質を維持し、適切に監査しているかを監査役会が定めた評価基準に従い、評価しております。なお、監査法人の独立性と専門性については「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する実務指針」に基づき、毎年確認を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		51	2
連結子会社	4		4	
計	55		55	2

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、当社株式の売出しに係るコンフォートレターの作成委託業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社		2		2
連結子会社	25	18	33	66
計	25	20	33	68

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格に関する税務アドバイザリー業務等です。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格に関する税務アドバイザリー業務及び税務申告のための業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査項目別所要時間、監査報酬単価、監査従事者のスキル及び当社グループの規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けただうえで、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠について確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額及びその算定方法の決定に関する方針を社内規程において定めており、その内容については、代表取締役社長、独立社外取締役4名及び独立社外監査役1名が構成員となる指名報酬委員会にて事前に審議し、その結果を尊重した上で、取締役については取締役会にて、監査役については監査役会にて決定することとしております。

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬、賞与及び非金銭報酬である株式報酬により構成されております。株式報酬は、当社の取締役（社外取締役を除く）に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を付与することとしております。社外取締役及び監査役の報酬については、業務執行から独立した立場にあることから基本報酬のみとしております。

当社の役員の報酬等の額は、従業員給与とのバランス、経営内容等を考慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、取締役については取締役会にて、監査役については監査役会にて決定することとしております。基本報酬及び譲渡制限付株式報酬については役位毎の基準に応じて、賞与については当社の業績及び各役員の業績への寄与度等を勘案し、個々の役員報酬額を算定しております。

取締役の個人別の報酬等の額に対する種類別の報酬割合については、金銭報酬の額のウエイトを非金銭報酬の額よりも高く設定しておりますが、上位の役員及び職責ほど非金銭報酬の割合が高まる構成としております。

支給時期については、基本報酬は毎月支給し、賞与及び譲渡制限付株式報酬は一定時期に支給（割当て）しております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会決議の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	決議内容	対象となる 役員の員数
2014年1月9日 臨時株主総会	取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内とする。	8名
2014年1月9日 臨時株主総会	監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内とする。	3名
2020年6月19日 第13回定時株主総会	取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式を付与するための報酬限度額を年額100百万円以内とする。	5名

当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、基本報酬及び譲渡制限付株式報酬については2026年6月18日開催の取締役会決議において、賞与については2026年3月26日開催の取締役会決議において決定しております。なお、取締役の個人別の具体的な報酬額の決定につきましては、取締役会で承認された社内規程においてその算式を定めており、算出された個人別の具体的な金額を相互に確認する合理性はないことから、取締役会の決議により委任を受けた代表取締役社長である杉山郁男及び代表取締役副社長である戸井秀樹の2名が、社内規程に基づき算出した結果であることを確認の上決定しておりますので、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬等 譲渡制限付 株式報酬	
		基本報酬	賞与		
取締役 (社外取締役を除く。)	214	163	34	16	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21			1
社外役員	25	25			8

(注) 1. 当社の取締役は使用人兼務取締役ではありません。

2. 上記譲渡制限付株式報酬は当期における費用計上額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引の維持・強化等の観点から、保有することが直接的もしくは間接的に当社の企業価値の維持・向上に寄与するものと判断される場合に限り、純投資目的以外の目的である投資株式として保有する場合があります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、保有方針との乖離、当社資産への影響、資本コストに見合うリターンやリスク等について担当部門が定期的に検証を行い、その検証結果を取締役に報告・審議いたします。

なお、検証・審議の結果、売却が必要と判断した場合には、一部もしくは全部の株式の売却を実施いたします。また、当事業年度末時点の純投資目的以外の目的である投資株式に関する取締役会の審議結果につきましては、以下のとおりとなり、当面は全ての株式を引き続き保有することとしました。

- ・現在、当社が保有している純投資目的以外の目的である投資株式は、全て当社の保有方針に合致している。
- ・取引の強化及び配当利回りなどのリターンは、保有することによるリスクを上回っている。
- ・当社資産状況への影響は軽微である。

ただし、かかる保有方針についても、状況の変化に応じて随時検証を行い、売却が必要と判断した場合には、一部もしくは全部の売却を実施いたします。

- b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	6
非上場株式以外の株式	2	768

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

- c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
マツダ株式会社	710,600	710,600	主要な樹脂部品取引先であり、研究や開発についても共同で取り組んでおり、良好な関係を維持発展させるため、保有しております。	有
	738	669		
株式会社ひろぎんホールディングス	17,500	17,500	主要取引金融機関である発行会社傘下の広島銀行と財務面で取引があり、資金調達等の円滑化のため、保有しております。	無 (注) 2
	30	21		

(注) 1 個別銘柄ごとの定量的な保有効果は事業上の理由から記載しておりませんが、保有の合理性の検証方法については上記 a.に記載しており、十分な保有合理性があると判断しております。

- 2 株式会社ひろぎんホールディングスは、当社株式を保有しておりませんが、同子会社である株式会社広島銀行は、当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

事業環境が急速に変化し、競争環境が一段と厳しさを増す中において、当社グループが長期ビジョン[Vision 2040]の実現に向けて事業競争力を強化するためには、商品主導の成長と経営体質の変革を柱として、「顧客戦略」「商品戦略」「ものづくり戦略」「経営基盤戦略」の4つの経営戦略を着実に実行する力を磨き続けるとともに、多様な社員一人ひとりが自身の価値を高め、主体的に行動することによって、「新たな価値を創造する力」を継続的に高めていくことが重要であると認識しております。

この認識のもと当社グループでは、経営戦略の遂行を支える基盤として、会社の方向性と社員の成長目標との整合を図り、多様な人材の能力を最大限に発揮できる変化に強い組織を実現することを、人材戦略の目的として位置付けております。

この目的を実現するための制度として、当社では、能力向上を仕事の質向上につなげるとともに、人材育成が会社全体で継続的に進められることのできる職能資格制度を採用しております。また、多様な人材が自律的かつ主体的にその能力や特性を発揮できるよう、キャリアプランニングおよび目標管理制度を通じた人材マネジメントに取り組んでおります。

さらに、高いスキルを有する人材を効果的に育成し、適切に処遇していくため、管理職を対象に、特定分野での専門知識または職務を遂行する社員が属するプロフェッショナルコースと、主に組織運営を通じて成果を発揮するマネジメント系および実務をリードする社員が属するゼネラルコースからなる社員区分制度を設けております。

社員の給与その他の給付の額および内容の決定については、取締役会で承認された社内規程に則り、安定的かつ主要な部分を構成する基本給（職能給）および諸手当に加え、会社の業績や個人の評価に応じて変動する賞与、将来への備えとしての退職金により構成されております。なお、基本給の改定（ベースアップを含む）については、事業環境、物価動向、人材確保等の観点を踏まえ、労使協議および社内手続を経て決定しております。また、当社の業績や株価への貢献意欲を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を、取締役会の決議を経てダイキョーニシカワ社員持株会を通じて付与する制度を設けております。

当社は、企業の成長を「人の成長の総和」と考えており、社員一人ひとりが主体的に学び、磨いたスキルや個性、強みを活かし、それぞれの得意・不得意を相互に補完することで会社全体の成長につなげていく「人中心の企業」となることを目指しております。その一環として、スキルをベースとしたタレントマネジメントシステムの構築に取り組むとともに、社員が仕事に誇りとやりがいを感じ、生き活きと働いていることを確認するため、エンゲージメントサーベイを実施しております。これらの結果については定期的にモニタリングを行い、人材戦略および人事施策の継続的な改善を行いながら、持続的な企業価値の向上につなげております。

なお、人材育成及び社内環境整備に関する方針については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 具体的な取組み 人材の多様性の確保を含む人材育成及び社内環境整備」に具体的に記載しておりますのでご参照ください。

(2) 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	3,205 (759)
北 米	1,484 (15)
アセアン	462 (109)
中国・韓国	561 (23)
合 計	5,712 (907)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
2,647 (532)	42.0	16.2	5,938	4.8

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、派遣社員を含めております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
 5 提出会社の従業員は、「日本」セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ダイキョーニシカワ労働組合(2026年3月31日現在2,059名)、エイエフティ労働組合(2026年3月31日現在200名)があり、全国マツダ労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度						
管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)		
	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
4.6	72.9	72.9	0	66.4	72.9	66.5

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであり、男女の賃金の差異については、男性の賃金に対する女性の賃金の割合を示しております。
 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

< 男女の賃金の差異についての補足説明 >

対象期間は当事業年度(2025年4月1日~2026年3月31日)です。

正規雇用労働者に出向者は含んでおりません。

パート・有期労働者は定年後の再雇用者、嘱託、準社員、臨時社員、外国人技能実習生を集計しておりません。

平均年齢・平均勤続年数において男女間に差があることで、賃金に差異が生じておりますが、賃金制度において性別による差は一切ありません。

連結子会社

公表義務の対象となる連結子会社が無いため、記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新情報を把握することにより、情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,922	37,122
電子記録債権	2,666	2,586
売掛金	28,093	28,707
契約資産	751	389
商品及び製品	2,443	1,605
仕掛品	1,163	1,680
原材料及び貯蔵品	4,639	4,615
未収入金	281	178
その他	2,175	3,215
貸倒引当金	41	94
流動資産合計	73,097	80,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,2,3 29,499	1,2,3 27,983
機械装置及び運搬具（純額）	1,2,3 22,978	1,2,3 21,755
工具、器具及び備品（純額）	1 2,443	1 2,717
土地	1,2 12,367	1,2 12,394
リース資産（純額）	1 2,661	1 3,378
建設仮勘定	5,893	4,118
有形固定資産合計	75,843	72,348
無形固定資産	1,555	3,180
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,480	4 1,592
繰延税金資産	1,077	571
退職給付に係る資産	28	74
その他	1,472	858
投資その他の資産合計	4,058	3,097
固定資産合計	81,457	78,626
資産合計	154,554	158,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	180	339
支払手形及び買掛金	23,232	21,294
短期借入金	5 1,550	5 1,571
1年内返済予定の長期借入金	2,6 5,052	2,6 6,611
リース債務	1,589	2,229
未払金	4,614	4,277
未払費用	1,444	1,412
未払法人税等	959	283
契約負債	772	1,069
賞与引当金	2,241	2,637
製品保証引当金	52	50
設備関係支払手形	24	5
設備関係電子記録債務	47	97
その他	1,270	1,346
流動負債合計	43,031	43,225
固定負債		
長期借入金	2,6 18,106	2,6 22,348
リース債務	724	847
退職給付に係る負債	1,894	974
役員退職慰労引当金	2	4
株式報酬引当金	3	4
資産除去債務	170	174
繰延税金負債	121	204
その他	551	516
固定負債合計	21,573	25,074
負債合計	64,605	68,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,573	7,424
利益剰余金	65,302	69,946
自己株式	3,996	4,819
株主資本合計	77,306	77,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	74
為替換算調整勘定	9,944	10,044
退職給付に係る調整累計額	65	583
その他の包括利益累計額合計	10,031	10,701
非支配株主持分	2,611	1,653
純資産合計	89,949	90,332
負債純資産合計	154,554	158,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	168,561	1	165,706
売上原価	2,3	146,186	2,3	143,043
売上総利益		22,375		22,662
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		2,025		2,057
給料及び手当		2,564		2,617
賞与引当金繰入額		223		273
貸倒引当金繰入額		39		0
退職給付費用		30		103
役員退職慰労引当金繰入額		1		1
研究開発費	3	1,266	3	1,148
その他	2	6,280	2	6,208
販売費及び一般管理費合計		12,370		12,411
営業利益		10,004		10,251
営業外収益				
受取利息		394		412
受取配当金		43		40
持分法による投資利益		36		6
開発中止補償収入		1,677		78
補助金収入		51		187
為替差益		-		552
その他		188		182
営業外収益合計		2,391		1,459
営業外費用				
支払利息		1,374		789
開発中止費用		902		0
為替差損		386		-
その他		44		210
営業外費用合計		2,707		1,000
経常利益		9,688		10,709
特別利益				
固定資産売却益	4	10	4	4
特別利益合計		10		4
特別損失				
固定資産除売却損	5	62	5	158
減損損失	6	93		-
特別損失合計		155		158
税金等調整前当期純利益		9,543		10,556
法人税、住民税及び事業税		2,791		1,339
法人税等調整額		173		322
法人税等合計		2,964		1,661
当期純利益		6,578		8,895
非支配株主に帰属する当期純利益		80		233
親会社株主に帰属する当期純利益		6,498		8,661

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
当期純利益	6,578	8,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	53
為替換算調整勘定	3,497	74
退職給付に係る調整額	450	517
持分法適用会社に対する持分相当額	36	28
その他の包括利益合計	1 2,682	1 673
包括利益	9,261	9,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,036	9,331
非支配株主に係る包括利益	224	236

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,620	61,222	4,050	73,218	421
当期変動額						
剰余金の配当			2,418		2,418	
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,498		6,498	
自己株式の取得				0	0	
自己株式の処分		28		53	25	
自己株式の消却					-	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		17			17	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						400
当期変動額合計	-	46	4,080	53	4,087	400
当期末残高	5,426	10,573	65,302	3,996	77,306	21

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,558	512	7,492	2,542	83,254
当期変動額					
剰余金の配当					2,418
親会社株主に帰属する 当期純利益					6,498
自己株式の取得					0
自己株式の処分					25
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					17
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,386	447	2,538	69	2,607
当期変動額合計	3,386	447	2,538	69	6,695
当期末残高	9,944	65	10,031	2,611	89,949

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	5,426	10,573	65,302	3,996	77,306	21
当期変動額						
剰余金の配当			2,649		2,649	
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,661		8,661	
自己株式の取得				4,034	4,034	
自己株式の処分		21	28	138	89	
自己株式の消却		1,732	1,340	3,072	-	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,395			1,395	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						53
当期変動額合計	-	3,149	4,643	823	671	53
当期末残高	5,426	7,424	69,946	4,819	77,977	74

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,944	65	10,031	2,611	89,949
当期変動額					
剰余金の配当					2,649
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,661
自己株式の取得					4,034
自己株式の処分					89
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					1,395
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	99	517	670	958	287
当期変動額合計	99	517	670	958	383
当期末残高	10,044	583	10,701	1,653	90,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,543	10,556
減価償却費	10,998	10,762
減損損失	93	-
株式報酬費用	25	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	39	48
賞与引当金の増減額(は減少)	131	397
株式報酬引当金の増減額(は減少)	1	1
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	2
退職給付に係る資産負債の増減額	221	985
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	1
受取利息及び受取配当金	437	452
支払利息	1,374	789
持分法による投資損益(は益)	36	6
固定資産除売却損益(は益)	52	153
補助金収入	51	187
売上債権の増減額(は増加)	142	517
棚卸資産の増減額(は増加)	474	317
仕入債務の増減額(は減少)	283	1,720
その他	618	1,059
小計	21,220	20,263
利息及び配当金の受取額	419	483
利息の支払額	1,365	778
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,861	2,553
補償金の受取額	18	-
補助金の受取額	351	212
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,783	17,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	210	-
長期預金の払戻による収入	1,074	-
定期預金の純増減額(は増加)	378	4,540
有形固定資産の取得による支出	7,369	7,629
有形固定資産の売却による収入	11	4
無形固定資産の取得による支出	689	1,808
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	21	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,582	4,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	11,000
長期借入金の返済による支出	13,266	4,922
セール・アンド・リースバックによる収入	219	3,008
リース債務の返済による支出	2,697	2,546
自己株式の取得による支出	0	4,034
配当金の支払額	2,430	2,648
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	173	2,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,348	2,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,024	77
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,123	10,027
現金及び現金同等物の期首残高	32,123	23,999
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,999	1 34,027

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来、連結子会社であったDMS Tech Co.,Ltd.は、DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.との吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

また、大協西川汽車部件(南京)有限公司は、2026年1月8日付で、大協西川東陽汽車部件(南京)有限公司から社名を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

如陽股份有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の8社の決算日は12月31日であります。

DaikyoNishikawa(Thailand) Co.,Ltd.

PT.DaikyoNishikawa Tenma Indonesia

帝恩汽車部件(上海)有限公司

大協西川汽車部件(常熟)有限公司

大協西川汽車部件(南京)有限公司

DaikyoNishikawa Korea Co.,Ltd.

DaikyoNishikawa Mexicana, S.A. de C.V.

DaikyoNishikawa USA Inc.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

a. 製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における以下の資産については定額法を採用しております。

- a . 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)
- b . 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
- c . 工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械装置	8～10年
工具、器具及び備品	2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。なお、国際財務報告基準を適用している子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しており、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上されたリース資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を計上しております。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮して、翌連結会計年度以降の費用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

株式報酬引当金

一部の執行役員への将来の当社株式の交付に備えるため、支給見込み額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主として各連結会計年度の発生時に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

製品売上

当社及び連結子会社は、主に自動車部品の製造及び販売を行っております。製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

要具売上

自動車部品の製造において、製品売上の対価の一部として治型具等の対価を受領しております。当該要具売上については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で収益を認識しております。

その他

その他においては、主として設計・開発等において、役務提供が完了した時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	1,077	571

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、将来減算一時差異に対して将来の収益力に基づく課税所得を算出し、合理的な見積可能期間におけるスケジュールを行い、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合には、回収可能性の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、親会社株主に帰属する当期純損益が変動する可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	75,843	72,348
無形固定資産	1,555	3,180
減損損失	93	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、減損の兆候がある資産グループについて減損の判定を行い、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

連結子会社である大協西川汽車部件(南京)有限公司(有形固定資産1,653百万円)については、当連結会計年度は営業利益を計上しております。また、将来の事業計画の検討を行った結果、固定資産から生じる正味キャッシュ・フロー、又は営業損益が著しく悪化していないことから、減損の兆候はないと判断しております。

なお、連結損益計算書に計上した減損損失の詳細は、連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりです。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた239百万円は、「補助金収入」51百万円、「その他」188百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	27,151百万円	29,031百万円
機械装置及び運搬具	64,013 "	68,478 "
工具、器具及び備品	18,260 "	18,654 "
リース資産	5,528 "	5,115 "
土地	533 "	533 "
計	115,487百万円	121,814百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	2,963百万円 (1,695百万円)	2,842百万円 (1,667百万円)
機械装置及び運搬具	1,426 " (1,426 ")	1,912 " (1,912 ")
土地	8,613 " (5,222 ")	8,613 " (5,222 ")
計	13,003百万円 (8,344百万円)	13,368百万円 (8,802百万円)

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,324百万円	3,399百万円
長期借入金	2,785 "	9,685 "
計	4,109百万円	13,085百万円

(注) 上記の工場財団に担保されている債務は個別に対応させることが困難であるため記載しておりません。

- 3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金及び保険金収入による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	76百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	1,020 "	1,020 "
	1,097百万円	1,097百万円

- 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	773百万円	808百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	19,369百万円	19,379百万円
借入実行残高	1,550 "	1,571 "
差引額	17,819百万円	17,808百万円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	- 百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	- 百万円

上記コミットメントライン契約には各事業年度の純資産額及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

6 財務上の特約が付された金銭消費貸借契約

連結子会社であるDaikyoNishikawa USA Inc.は、取引銀行とシンジケートローン契約を締結しており、2025年12月決算期以降の各事業年度の純資産額が一定金額以上であること及び2023年12月決算期以降の各事業年度の税引前損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

財務制限条項が付されている借入実行残高は次のとおりであります。

タームローン契約 (DaikyoNishikawa USA Inc.)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
借入実行残高	17,476百万円	14,707百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 工場助成金に関する事項

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社及び本社工場の新設に伴い、工場等設置助成金として固定資産税の減免を受けており、販売費及び一般管理費から20百万円、当期製造費用から85百万円直接控除しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社及び本社工場の新設に伴い、工場等設置助成金として固定資産税の減免を受けており、販売費及び一般管理費から19百万円、当期製造費用から80百万円直接控除しております。

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
2,714百万円	3,125百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2 "	2 "
工具、器具及び備品	7 "	2 "
建設仮勘定	0 "	- "
計	10百万円	4百万円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
建物及び構築物	33百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	17 "	110 "
工具、器具及び備品	11 "	26 "
建設仮勘定	- "	4 "
無形固定資産	0 "	0 "
計	62百万円	158百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当社グループは、原則として、減損会計の適用にあたって概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産グループについて減損の判定を行い、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、正味売却価額は合理的な見積りに基づいて評価しております。

減損テストを実施した結果、以下の資産グループについて減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大協西川汽車部件 (常熟)有限公司	生産設備等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	93

(減損損失の内訳)

種類	減損損失(百万円)
建物及び構築物	1
機械装置及び運搬具	62
工具、器具及び備品	26
無形固定資産	2

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	575百万円	77百万円
組替調整額	- "	- "
法人税等及び税効果調整前	575 "	77 "
法人税等及び税効果額	175 "	24 "
その他有価証券評価差額金	400 "	53 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,497 "	74 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	101 "	850 "
組替調整額	745 "	101 "
法人税等及び税効果調整前	644 "	749 "
法人税等及び税効果額	193 "	231 "
退職給付に係る調整額	450 "	517 "
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	36百万円	28百万円
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する 持分相当額	36 "	28 "
その他の包括利益合計	2,682百万円	673百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	73,896,400	-	-	73,896,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,791,736	10	37,138	2,754,608

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 10株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 37,138株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,208	17.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,209	17.00	2024年9月30日	2024年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,351	19.00	2025年3月31日	2025年6月19日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	73,896,400	-	2,898,600	70,997,800

(変動事由の概要)

2025年9月22日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,898,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	2,754,608	5,405,610	3,025,284	5,134,934

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2025年5月13日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,898,600株

2026年1月7日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,505,200株

社員持株会向け譲渡制限付株式の無償取得による増加 1,766株

単元未満株式の買取による増加 44株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 41,116株

2025年9月22日の取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,898,600株

社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少 85,568株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,351	19.00	2025年3月31日	2025年6月19日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	1,297	19.00	2025年9月30日	2025年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月19日開催の株主総会において、下記の通り剰余金の配当を行うことについて決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,173	33.00	2026年3月31日	2026年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	30,922百万円	37,122百万円
投資その他の資産の「その他」に 含まれる長期預金	650 "	"
預入期間3か月超の定期預金	7,572 "	3,095 "
現金及び現金同等物	23,999百万円	34,027百万円

(リース取引関係)

1. 当社及び国内子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号「リース」適用子会社におけるリース資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に生産設備及び工具器具備品であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 連結貸借対照表の負債に計上しているオペレーティング・リース取引

投資その他の資産に、オペレーティング・リース使用权資産が含まれております。主なオペレーティング・リース使用权資産は、米国子会社の土地であります。

米国子会社のオペレーティング・リース取引においては、リース期間にわたるリース料の現在価値に基づいてオペレーティング・リース使用权資産を計上し、リース費用はリース期間にわたって定額で認識しております。

3. 連結貸借対照表の負債に計上していないオペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	4百万円	5百万円
1年超	10 "	11 "
合計	15百万円	16百万円

(注) 連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」及び「固定負債」の「その他」に米国子会社のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料を計上しているため、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の注記に米国子会社のオペレーティング・リース取引を含めておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針としております。

また、デリバティブ取引は、為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループにおける与信管理規程及び営業管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先については信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの有価証券運用規程に従って管理しており、余資の運用に関する有価証券の財務内容については、代表取締役定期的に報告する規程となっております。

営業債務である電子記録債務及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、現状の低い金利水準を鑑み、前述の「金融商品に対する取組方針」に記載されているような金利変動リスクを回避するためのデリバティブの利用はありません。ただし、今後の金利情勢如何では金利変動リスクを回避するためのデリバティブの導入を検討してまいります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建ての営業債権債務、借入金等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を使用しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は、社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権残高のうち、43.9%は特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	10	9	0
其他有価証券	690	690	-
資産 計	700	700	0
(1) 長期借入金(*3)	23,158	21,221	1,937
(2) リース債務(*3)	2,313	2,256	57
負債 計	25,472	23,477	1,994

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」「設備関係支払手形」「設備関係電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	780

(*3) 長期借入金及びリース債務については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	10	9	0
其他有価証券	768	768	-
資産 計	778	777	0
(1) 長期借入金(*3)	28,960	27,485	1,474
(2) リース債務(*3)	3,076	2,977	99
負債 計	32,037	30,463	1,573

(*1) 「現金及び預金」「売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」「設備関係支払手形」「設備関係電子記録債務」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	814

(*3) 長期借入金及びリース債務については、連結決算日後1年以内に返済期限が到来するものを含めて表示しております。

(注) 1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,922			
電子記録債権	2,666			
売掛金	28,093			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)			10	
合計	61,682		10	

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,122			
電子記録債権	2,586			
売掛金	28,707			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)			10	
合計	68,416		10	

(注) 2 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	-	-	-	-	-
長期借入金	5,052	4,178	3,728	3,179	2,613	4,407
リース債務	1,589	605	69	46	2	-
合計	8,192	4,784	3,797	3,226	2,616	4,405

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,571	-	-	-	-	-
長期借入金	6,611	6,144	5,599	5,034	3,807	1,763
リース債務	2,229	737	78	13	10	6
合計	10,412	6,881	5,677	5,047	3,818	1,770

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	690	-	-	690
資産計	690	-	-	690

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	768	-	-	768
資産計	768	-	-	768

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債	-	9	-	9
資産計	-	9	-	9
長期借入金	-	21,221	-	21,221
リース債務	-	2,256	-	2,256
負債計	-	23,477	-	23,477

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 地方債	-	9	-	9
資産計	-	9	-	9
長期借入金	-	27,485	-	27,485
リース債務	-	2,977	-	2,977
負債計	-	30,463	-	30,463

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10	9	0
合計	10	9	0

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	10	9	0
合計	10	9	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	690	662	27
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合計	690	662	27

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	768	662	105
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合計	768	662	105

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額6百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

- 提出会社 確定給付企業年金制度(規約型)及び確定拠出企業年金制度を採用しております。
このほか、選択型確定拠出制度(ライフプラン選択金として、個々の従業員の意思により確定拠出年金への拠出又は賞与時に支給のいずれかを選択)を設けております。
- 連結子会社 確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度または退職一時金制度を採用しております。
なお、一部の連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,607	8,310
勤務費用	593	623
利息費用	51	135
数理計算上の差異の発生額	360	353
退職給付の支払額	628	661
その他	46	4
退職給付債務の期末残高	8,310	8,057

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	6,565	6,444
期待運用収益	200	194
数理計算上の差異の発生額	258	497
事業主からの拠出額	539	622
退職給付の支払額	597	604
その他	5	3
年金資産の期末残高	6,444	7,157

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,429	7,033
年金資産	6,444	7,157
	985	124
非積立型制度の退職給付債務	880	1,024
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,866	900
退職給付に係る負債	1,894	974
退職給付に係る資産	28	74
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,866	900

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
勤務費用	593	623
利息費用	51	135
期待運用収益	200	194
数理計算上の差異の費用処理額	745	101
確定給付制度に係る退職給付費用	300	462

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
数理計算上の差異	644	749
合計	644	749

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
未認識数理計算上の差異	101	850
合計	101	850

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (2026年 3月 31日)
債券	38%	42%
株式	35%	34%
一般勘定	6%	6%
その他	20%	18%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

長期期待運用収益率は、年金資産が退職給付の支払に充てられるまでの時期、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
割引率	1.3～7.1%	1.0～6.7%
長期期待運用収益率	3.0～3.6%	3.0～4.0%
予想昇給率	1.7～10.0%	1.5～10.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度274百万円、当連結会計年度359百万円であり
ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金(注)	4,030百万円	3,428百万円
支払利息	1,345 "	1,107 "
賞与引当金	672 "	816 "
開発費	627 "	697 "
開業費	684 "	619 "
減損損失	732 "	530 "
減価償却超過額	308 "	445 "
退職給付に係る負債	534 "	228 "
連結に伴う時価評価差額	172 "	172 "
賞与に係る法定福利費	105 "	130 "
棚卸資産	130 "	125 "
連結会社間内部利益消去	237 "	60 "
未払事業税	74 "	49 "
一括償却資産	46 "	40 "
製品保証引当金	15 "	15 "
その他	477 "	434 "
繰延税金資産小計	10,197百万円	8,903百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	3,978 "	3,408 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,947 "	1,769 "
評価性引当額小計	5,925 "	5,178 "
繰延税金資産合計	4,272百万円	3,725百万円
繰延税金負債		
減価償却	1,866百万円	1,849百万円
関係会社留保金に係る税効果	694 "	712 "
連結に伴う時価評価差額	493 "	490 "
固定資産圧縮積立金	142 "	140 "
その他有価証券評価差額金	7 "	31 "
資産除去債務に対応する資産	19 "	18 "
リース資産	5 "	5 "
その他	87 "	109 "
繰延税金負債合計	3,316百万円	3,358百万円
繰延税金資産の純額	956百万円	367百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	4	23	63	81	17	3,839	4,030百万円
評価性引当額	-	23	55	81	17	3,799	3,978 "
繰延税金資産	4	-	7	-	-	39	51 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	18	34	84	17	396	2,877	3,428百万円
評価性引当額	18	34	84	17	380	2,873	3,408 "
繰延税金資産	-	-	-	-	15	4	19 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	-	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	-	1.2%
益金不算入永久差異	-	7.4%
住民税均等割等	-	0.2%
税額控除	-	2.1%
持分法による投資利益	-	0.0%
評価性引当額の増減額	-	6.9%
外国子会社からの配当等の源泉税	-	0.4%
子会社との税率差異	-	0.7%
関係会社からの受取配当金消去	-	0.7%
留保金課税	-	0.2%
その他	-	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	15.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	29,647
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	30,760
契約資産（期首残高）	634
契約資産（期末残高）	751
契約負債（期首残高）	688
契約負債（期末残高）	772

契約資産は、中国での要具売上について期末日時点で売上完了しているが未請求の対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、製品の引渡し時点で収益を認識する製品売上について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、688百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が116百万円増加しており、その要因は売上計上に伴う契約資産の増加及び売上の対価に対する権利が無条件になったことによる減少であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度
1年以内	2,400
1年超2年以内	741
2年超3年以内	14
3年超	-
合計	3,156

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	30,760
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	31,293
契約資産（期首残高）	751
契約資産（期末残高）	389
契約負債（期首残高）	772
契約負債（期末残高）	1,069

契約資産は、中国での要具売上について期末日時点で売上完了しているが未請求の対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、製品の引渡し時点で収益を認識する製品売上について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、772百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が362百万円減少しており、その要因は売上計上に伴う契約資産の増加及び売上の対価に対する権利が無条件になったことによる減少であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	3,577
1年超2年以内	1,273
2年超3年以内	48
3年超	-
合計	4,899

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に自動車部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米（メキシコ、アメリカ）、アセアン（タイ、インドネシア）、中国・韓国の各地域を海外子会社が担当しております。各海外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アセアン」及び「中国・韓国」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	アセアン	中国・韓国	合計		
売上高							
製品売上	96,959	43,172	10,284	6,294	156,710	-	156,710
要具売上	5,654	2,347	482	1,133	9,617	-	9,617
その他の売上	1,177	788	40	226	2,233	-	2,233
顧客との契約から生じる収益	103,791	46,308	10,807	7,654	168,561	-	168,561
外部顧客への売上高	103,791	46,308	10,807	7,654	168,561	-	168,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,064	28	237	1,531	6,861	6,861	-
計	108,855	46,336	11,044	9,185	175,422	6,861	168,561
セグメント利益又は損失()	6,797	2,957	544	98	10,200	196	10,004
セグメント資産	108,956	53,656	12,350	8,670	183,633	29,078	154,554
セグメント負債	34,903	28,189	2,463	3,688	69,245	4,639	64,605
その他の項目							
減価償却費	6,827	3,482	388	302	11,000	1	10,998
受取利息	107	203	131	55	497	102	394
支払利息	128	1,400	3	26	1,558	184	1,374
持分法投資利益	36	-	-	-	36	-	36
持分法適用会社への投資額	773	-	-	-	773	-	773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,943	736	204	172	9,057	-	9,057

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	アセアン	中国・韓国	合計		
売上高							
製品売上	95,102	44,040	10,223	6,205	155,572	-	155,572
要具売上	5,383	2,195	615	196	8,390	-	8,390
その他の売上	819	623	38	261	1,743	-	1,743
顧客との契約から生じる収益	101,305	46,859	10,878	6,663	165,706	-	165,706
外部顧客への売上高	101,305	46,859	10,878	6,663	165,706	-	165,706
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,489	13	110	1,752	4,366	4,366	-
計	103,795	46,872	10,988	8,415	170,072	4,366	165,706
セグメント利益	3,429	5,607	546	77	9,661	589	10,251
セグメント資産	114,863	52,398	12,722	8,992	188,977	30,343	158,633
セグメント負債	42,298	21,941	2,359	3,788	70,388	2,088	68,300
その他の項目							
減価償却費	6,828	3,274	385	270	10,759	2	10,762
受取利息	93	238	120	35	488	76	412
支払利息	210	683	5	25	925	135	789
持分法投資利益	6	-	-	-	6	-	6
持分法適用会社への投資額	808	-	-	-	808	-	808
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,517	524	189	88	9,320	-	9,320

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アセアン	中国・韓国	合計
	メキシコ	アメリカ			
103,791	27,800	18,507	10,807	7,654	168,561

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アセアン	中国・韓国	合計
	メキシコ	アメリカ			
40,482	6,323	24,630	2,036	2,371	75,843

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	80,011	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	26,191	北米
ダイハツ工業株式会社	7,965	日本

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		アセアン	中国・韓国	合計
	メキシコ	アメリカ			
101,305	23,885	22,973	10,878	6,663	165,706

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		アセアン	中国・韓国	合計
	メキシコ	アメリカ			
40,349	5,309	22,445	1,993	2,250	72,348

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ株式会社	73,666	日本
Mazda Motor Manufacturing de Mexico, S.A. de C.V.	20,910	北米
Mazda North American Operations	16,458	北米
ダイハツ工業株式会社	9,816	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	アセアン	中国・韓国	合計		
減損損失	-	-	-	93	93	-	93

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,227円65銭	1,346円42銭
1株当たり当期純利益	91円36銭	126円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,498	8,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,498	8,661
普通株式の期中平均株式数(株)	71,130,373	68,585,562

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	89,949	90,332
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,611	1,653
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,611)	(1,653)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,337	88,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	71,141,792	65,862,866

(重要な後発事象)

2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図り、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,850,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2026年5月14日～2026年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,550	1,571	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,052	6,611	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	1,589	2,229	3.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,106	22,348	2.1	2027年4月30日～ 2032年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	724	847	3.1	2027年4月30日～ 2031年8月31日
合計	27,022	33,608		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,144	5,599	5,034	3,807
リース債務	737	78	13	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	81,697	165,706
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	5,216	10,556
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,895	8,661
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	55.76	126.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,348	8,222
電子記録債権	2,666	2,586
売掛金	1 21,174	1 21,733
契約資産	-	25
製品	395	382
仕掛品	759	1,200
原材料及び貯蔵品	2,327	2,410
前渡金	-	38
前払費用	113	219
未収入金	1 276	1 269
未収法人税等	-	6
その他	1 997	1 924
流動資産合計	35,060	38,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,362	2 10,810
構築物	2 502	2 445
機械及び装置	2 5,432	2 6,464
車両運搬具	306	677
工具、器具及び備品	1,136	1,601
土地	2 10,672	2 10,672
リース資産	1,792	2,468
建設仮勘定	5,648	3,942
有形固定資産合計	36,853	37,083
無形固定資産		
ソフトウェア	505	1,015
その他	558	1,689
無形固定資産合計	1,064	2,705
投資その他の資産		
投資有価証券	707	784
関係会社株式	25,406	29,626
関係会社長期貸付金	1,781	460
繰延税金資産	1,271	1,242
その他	59	112
投資その他の資産合計	29,227	32,227
固定資産合計	67,145	72,015
資産合計	102,205	110,034

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	180	279
買掛金	1 17,621	1 15,832
1年内返済予定の長期借入金	2 1,825	2 3,555
リース債務	1,463	2,091
未払金	1 3,589	1 3,537
未払法人税等	600	150
賞与引当金	1,875	2,278
製品保証引当金	52	50
設備関係電子記録債務	47	49
その他	593	1,591
流動負債合計	27,850	29,415
固定負債		
長期借入金	2 2,785	2 10,229
リース債務	520	640
退職給付引当金	1,144	795
株式報酬引当金	3	4
その他	15	15
固定負債合計	4,467	11,686
負債合計	32,318	41,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金		
資本準備金	5,229	5,229
その他資本剰余金	1,753	-
資本剰余金合計	6,983	5,229
利益剰余金		
利益準備金	85	85
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60	60
研究開発積立金	150	150
固定資産圧縮積立金	310	307
別途積立金	4,942	4,942
繰越利益剰余金	55,903	57,476
その他利益剰余金合計	61,366	62,936
利益剰余金合計	61,452	63,022
自己株式	3,996	4,819
株主資本合計	69,865	68,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	74
評価・換算差額等合計	21	74
純資産合計	69,887	68,933
負債純資産合計	102,205	110,034

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	2 108,070	2 103,160
売上原価	1,2 94,916	1,2 93,191
売上総利益	13,153	9,968
販売費及び一般管理費	1,2,3 7,080	1,2,3 7,217
営業利益	6,072	2,751
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 1,858	2 3,383
為替差益	3	343
受取賃貸料	2 140	2 130
開発中止補償収入	1,677	78
その他	2 171	2 161
営業外収益合計	3,851	4,098
営業外費用		
支払利息	113	196
賃貸費用	108	81
開発中止費用	932	2 0
その他	2 20	62
営業外費用合計	1,174	339
経常利益	8,749	6,509
特別利益		
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除売却損	34	95
特別損失合計	34	95
税引前当期純利益	8,721	6,414
法人税、住民税及び事業税	1,569	823
法人税等調整額	424	4
法人税等合計	1,994	827
当期純利益	6,727	5,587

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	5,426	5,229	1,782	7,011	85
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			28	28	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	28	28	-
当期末残高	5,426	5,229	1,753	6,983	85

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60	150	317	4,942	51,587	57,143
当期変動額						
剰余金の配当					2,418	2,418
固定資産圧縮積立金の 取崩			7		7	-
当期純利益					6,727	6,727
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	7	-	4,316	4,308
当期末残高	60	150	310	4,942	55,903	61,452

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	4,050	65,531	421	421	65,953
当期変動額					
剰余金の配当		2,418			2,418
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		6,727			6,727
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	53	25			25
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			400	400	400
当期変動額合計	53	4,334	400	400	3,933
当期末残高	3,996	69,865	21	21	69,887

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	5,426	5,229	1,753	6,983	85
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			21	21	
自己株式の消却			1,732	1,732	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,753	1,753	-
当期末残高	5,426	5,229	-	5,229	85

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
	配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	60	150	310	4,942	55,903	61,452
当期変動額						
剰余金の配当					2,649	2,649
固定資産圧縮積立金の 取崩			3		3	-
当期純利益					5,587	5,587
自己株式の取得						
自己株式の処分					28	28
自己株式の消却					1,340	1,340
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	3	-	1,572	1,569
当期末残高	60	150	307	4,942	57,476	63,022

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,996	69,865	21	21	69,887
当期変動額					
剰余金の配当		2,649			2,649
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
当期純利益		5,587			5,587
自己株式の取得	4,034	4,034			4,034
自己株式の処分	138	89			89
自己株式の消却	3,072	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			53	53	53
当期変動額合計	823	1,007	53	53	953
当期末残高	4,819	68,858	74	74	68,933

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、以下の資産については定額法を採用しております。

1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)

2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物

工具、器具及び備品のうち金型

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌事業年度に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当事業年度帰属分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績と当事業年度の発生状況を考慮して、翌事業年度以降の費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額費用処理しております。

過去勤務費用については、発生事業年度に全額費用処理しております。

(5) 株式報酬引当金

一部の執行役員への将来の当社株式の交付に備えるため、支給見込み額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

製品売上

当社は、主に自動車部品の製造及び販売を行っております。製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点または顧客が検収した時点で収益を認識しております。

要具売上

自動車部品の製造において、製品売上の対価の一部として治型具等の対価を受領しております。当該要具売上については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し収益を認識しております。実質的に顧客に支配が移転すると判断される場合、一時点で収益を認識しております。

その他

その他においては、主として設計・開発等において、役務提供が完了した時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから主に1年以内に受領しております。なお、重大な金融要素は含んでおりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	25,406	29,626

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場の関係会社に対する投資等、市場価格のない株式について、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が裏付けられる場合を除いて、帳簿価額を実質価額まで減額し、当該減少額は当期の損失として処理することとしております。

関係会社株式の評価にあたっては、各社の純資産額を基礎として算定した実質価額を使用しており、実質価額が著しく低下した場合には、事業計画にもとづき回復可能性を検討しております。回復可能性は毎期見直しており、事業計画等に基づく業績回復が予定どおり進まないことが判明したときは、その事業年度末において減損処理の可否を検討しております。

DaikyoNishikawa USA Inc.の株式(16,729百万円)は財務諸表における金額的重要性が高く、顧客の生産計画等により事業計画の前提条件が変化し評価減の認識が必要となった場合は、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	1,271	1,242

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	3,545百万円	2,630百万円
短期金銭債務	2,034 "	2,343 "

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	2,695百万円	2,597百万円
構築物	268 "	245 "
機械及び装置	1,426 "	1,912 "
土地	8,613 "	8,613 "
計	13,003百万円	13,368百万円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,324百万円	3,399百万円
長期借入金	2,785 "	9,685 "
計	4,109百万円	13,085百万円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
DaikyoNishikawa USA Inc.	16,648百万円	15,143百万円
計	16,648百万円	15,143百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント

(1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額	14,500百万円	14,500百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	14,500百万円	14,500百万円

(2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	- 百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,000百万円	- 百万円

上記コミットメントライン契約には各事業年度の純資産額及び経常損益が一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 工場助成金に関する事項

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

本社及び本社工場の新設に伴い、工場等設置助成金として固定資産税の減免を受けており、販売費及び一般管理費から20百万円、当期製造費用から85百万円直接控除しております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

本社及び本社工場の新設に伴い、工場等設置助成金として固定資産税の減免を受けており、販売費及び一般管理費から19百万円、当期製造費用から80百万円直接控除しております。

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引(収入分)	5,064百万円	2,488百万円
営業取引(支出分)	18,050 "	19,271 "
営業取引以外の取引(収入分)	2,019 "	3,505 "
営業取引以外の取引(支出分)	566 "	300 "

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
荷造運送費	1,449百万円	1,272百万円
給料及び手当	1,105 "	1,082 "
賞与引当金繰入額	185 "	224 "
退職給付費用	59 "	47 "
減価償却費	301 "	351 "
研究開発費	1,169 "	1,098 "
株式報酬引当金繰入額	1 "	1 "
おおよその割合		
販売費	26%	24%
一般管理費	74%	76%

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	25,037
関連会社株式	368
計	25,406

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	29,257
関連会社株式	368
計	29,626

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,259百万円	2,259百万円
賞与引当金	572 "	715 "
減損損失	282 "	251 "
退職給付引当金	359 "	249 "
賞与に係る法定福利費	93 "	117 "
開発費	45 "	41 "
未払事業税	66 "	38 "
一括償却資産	44 "	37 "
棚卸資産評価損	44 "	36 "
株式報酬費用	20 "	35 "
減価償却超過額	18 "	17 "
製品保証引当金	15 "	15 "
その他	31 "	31 "
繰延税金資産小計	3,854百万円	3,848百万円
評価性引当額	2,433 "	2,433 "
繰延税金資産合計	1,420百万円	1,415百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	142百万円	140百万円
その他有価証券評価差額金	7 "	31 "
資産除去債務に対応する資産	0 "	0 "
繰延税金負債合計	149百万円	172百万円
繰延税金資産の純額	1,271百万円	1,242百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7%	15.1%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
法人税の特別控除	3.7%	2.9%
評価性引当額の増減額	0.0%	0.0%
外国子会社からの配当等の源泉税	2.0%	0.7%
その他	0.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	12.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(1) 関東大協株式会社との合併

当社は、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社完全子会社である関東大協株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、本合併とします。）を行っております。

本合併の目的

本合併は、当社の技術力を活かした商品群の拡販により収益性の向上を図るとともに、関東地区における競争力と市場対応力を強化し、顧客満足度の向上と受注拡大を実現させることを目的として実施するものです。

その実現に向けて、関東大協が有する技術・人材・設備を当社に統合することで、ものづくり力と経営効率を高め、自動車・住宅分野における事業拡大と持続的な成長につなげてまいります。

本合併の要旨

1) 本合併の日程

合併決議取締役会 2025年11月6日

合併契約締結日 2025年11月6日

合併期日（効力発生日） 2026年4月1日

本合併は、会社法第796条第2項及び第784条第1項に基づく簡易合併・略式合併の手続きにより実施され、株主総会は開催いたしません。

2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式として、関東大協は消滅会社となります。

3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

4) 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(2) 自己株式の取得

連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	11,362	159	2	708	10,810	15,855
構築物	502	11	0	68	445	1,588
機械及び装置	5,432	3,185	11	2,143	6,464	35,539
車両運搬具	306	689	31	287	677	1,890
工具、器具及び備品	1,136	1,357	3	890	1,601	15,134
土地	10,672	-	-	-	10,672	533
リース資産	1,792	3,001	144	2,181	2,468	2,148
建設仮勘定	5,648	5,939	7,645	-	3,942	-
有形固定資産計	36,853	14,346	7,838	6,278	37,083	72,691
無形固定資産						
ソフトウェア	505	686	0	176	1,015	
その他	558	1,846	715	0	1,689	
無形固定資産計	1,064	2,533	715	176	2,705	

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

リース資産	各工場	新製品対応金型	3,001百万円
機械及び装置	本社工場	透過加飾生産設備	1,014 "
工具、器具及び備品	各工場	新製品対応治具・検査具	724 "

(注) 2 「減価償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,875	2,278	1,875	2,278
製品保証引当金	52	27	29	50
株式報酬引当金	3	3	2	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎事業年度末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.daikyonishikawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2025年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

事業年度 第19期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会の議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2025年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2026年1月26日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

自己株券買付状況報告書（自 2025年6月1日 至 2025年6月30日）2025年7月7日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書（自 2025年7月1日 至 2025年7月31日）2025年8月7日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書（自 2025年8月1日 至 2025年8月31日）2025年9月5日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書（自 2025年9月1日 至 2025年9月30日）2025年10月7日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書（自 2025年10月1日 至 2025年10月31日）2025年11月13日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書（自 2026年1月1日 至 2026年1月31日）2026年2月10日関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書（自 2026年5月1日 至 2026年5月31日）2026年6月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月17日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森島 拓也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

大協西川汽車部件（南京）有限公司における固定資産の減損の兆候に関する判定の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ダイキョーニシカワ株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産72,348百万円及び無形固定資産3,180百万円が計上されている。注記事項「（重要な会計上の見積り）2. 固定資産の減損」に記載されているとおり、このうち1,653百万円は、中国・韓国セグメントに属する大協西川汽車部件（南京）有限公司（以下、「DNNJ」という。）の有形固定資産であり、連結総資産の1%を占めている。</p> <p>DNNJは国際会計基準を適用しており、固定資産に関しては、資産グループに減損の兆候が存在し、回収可能価額が帳簿価額を下回ると判断される場合に、減損損失が認識される。</p> <p>DNNJは、DNNJの経営者が作成した事業計画や直近の業績をもとに、固定資産から生じる正味キャッシュ・フロー、又は営業損益が著しく悪化していないことの検討など、国際会計基準第36号「資産の減損」に照らし減損の兆候判定を行った結果、減損の兆候はないと判断している。</p> <p>固定資産の減損の兆候の判定は、DNNJの経営者が作成した事業計画を基礎としている。その事業計画に含まれる顧客への販売数量の予測は高い不確実性を伴うものであり、経営者による判断が固定資産の減損の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、DNNJにおける固定資産の減損の兆候に関する判定の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、DNNJの固定資産の減損の兆候に関する判定の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>固定資産の減損に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、事業計画に含まれる重要な仮定の合理性を評価する内部統制に特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 固定資産の評価の検討</p> <p>DNNJの事業計画の作成に当たってDNNJの経営者が採用した主要な仮定とその根拠について、ダイキョーニシカワ株式会社の担当部門の責任者に対して質問するとともに以下の手続を実施した。</p> <p>減損の兆候に関する判断に用いられたDNNJの事業計画が、ダイキョーニシカワ株式会社の取締役会の承認を得たものであることを確認した。</p> <p>過去の事業計画の達成状況と計画との差異の原因を分析して、事業計画の仮定に適切に反映されていることを確認した。</p> <p>販売数量の予測について、顧客からの内示情報と比較し、その整合性を確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイキョーニシカワ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ダイキョーニシカワ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月17日

ダイキョーニシカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 更三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森島 拓也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキョーニシカワ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイキョーニシカワ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式（DaikyoNishikawa USA Inc.に対する投資）の評価損計上の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ダイキョーニシカワ株式会社の貸借対照表に計上されている関係会社株式29,626百万円には、注記事項「（重要な会計上の見積り）1．関係会社株式の評価」に記載されているとおり、非上場の米国子会社であるDaikyoNishikawa USA Inc.（以下、「DNUS」という。）に対する投資16,729百万円が含まれており、総資産の15%を占めている。</p> <p>非上場の子会社に対する投資等、市場価格のない株式等については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。また、回復可能性は毎期見直すことが必要であり、事業計画等に基づく業績回復が予定どおり進まないことが判明したときは、その期末において減損処理の要否を検討しなければならない。</p> <p>ダイキョーニシカワ株式会社は当事業年度においてDNUSに対し1,628百万円を追加投資している。しかしながら、DNUSへの投資の実質価額は過去から低下した状態が続いている。このような状況のもと、経営者はDNUSの次年度以降の事業計画に基づいて実質価額の回復が十分に裏付けられていると判断している。ただし、今後の市況の変化等により実績が事業計画を下回った場合には、翌事業年度以降に評価損の計上が必要となる可能性がある。</p> <p>実質価額の回復可能性の見積りは、経営者が作成したDNUSの事業計画を基礎としている。その事業計画に含まれる顧客への販売数量の予測は高い不確実性を伴うものであり、経営者による判断が実質価額の回復可能性の見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、DNUSに対する投資の評価損計上の要否に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、DNUSに対する投資の評価損計上の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>関係会社株式の評価損計上の要否の判断の基礎となるDNUSの事業計画の策定及びダイキョーニシカワ株式会社による承認プロセスの整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 実質価額の回復可能性の見積りの検討</p> <p>DNUSの事業計画の作成に当たって経営者が採用した主要な仮定とその根拠について、ダイキョーニシカワ株式会社の担当部門の責任者に対して質問するとともに以下の手続を実施した。</p> <p>過去の事業計画の達成状況と計画との差異の原因を分析して、事業計画の仮定に適切に反映されていることを確認した。</p> <p>販売数量の予測について、顧客からの内示情報と比較し、その整合性を確認した。また、外部調査機関が公表している北米自動車市場の予測情報との比較を実施した。</p> <p>主要な仮定が適切かどうかについての評価結果を踏まえて、事業計画に対する一定の不確実性を織り込んだ場合の実質価額の回復可能性の見積りに与える余裕度を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。